

産業振興部

商工課

課長 山岸 修

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	プロスポーツ販わい創出事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	プロスポーツ振興事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H27~R6

松本山雅FCの集客力・求心力を松本独自の地域資源として活かし、「みるスポーツ」等による地域振興や中心市街地等への誘客につなげ、地域活性化の推進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	観戦者のほか、会場付近の通行人も対象に集客性・回遊性のあるイベントを開催し、中心市街地等への中期的な誘客と販わいを創出する。 ・パブリックビューイングの実施 ・中心市街地の商店街・店舗と連携して街中の回遊性を高めるイベントの実施
2 活動実績	(1) パブリックビューイング実施状況 R3年度は3回実施予定だったが、コロナの影響により全て中止 ※中止等要件 ・パブリックビューイング開催4日前の感染警戒レベル3でキッチンカー及びテントでの出店中止 ・パブリックビューイング開催4日前の感染警戒レベル4で開催中止 (2) 事業者連携事業 マッチデープログラム掲載店舗サービス事業 参加店舗75店

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
・パブリックビューイングでの観客の固定化や試合終了後の街中への回遊性が限定されていることがアンケートで明らかになっている。コロナ禍でパブリックビューイングの開催が不確実であり、R4年度の実施を見送り、民間主導の可能性を含め、サッカーに特定せず、様々なスポーツとの連携による街中の販わい創出の新たな手法について検討する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	スポーツイベント連携事業(パブリックビューイング)参加事業者数				
指標の設定理由	事業者支援の指標となるため				
目標値	80				
実績値	75				
達成度	93.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	614				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	614				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	1,373				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	こだわりのある商店街づくり事業
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	こだわりのある商店街づくり事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 商店街まちおこし事業
個性ある誘客イベント事業(事業費が50万円以上)に対し、開催に要する経費の1/3を支援
実績 3件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止(4件)
(主な事業)
・ふるさと応援クリスマスツリーコンテスト(伊勢町商店街振興組合)
・まつもと城下町恵比寿講しょうふく祭り(お城城下町プロジェクト)
・よなよな街角イベント(よなよな街角イベント実行委員会)
- 商店街活動強化事業
共同で行う販売促進活動に要する経費の1/3を支援
実績 9件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止(9件)
(主な事業)
・オリジナル手拭い制作(松本市本町商店街振興組合)
・インバウンド対応英会話学習会(中町商店街振興組合)
・中町イルミネーション(中町商店街振興組合)、下町会館広場ケヤキイルミネーション(上土商店街振興組合)他「松本城～氷晶きらめく水鏡～」に合わせ、複数の商店街でイルミネーション事業を展開
- 商店街賑わい創出事業
歩行者天国を実施する誘客イベントに要する経費の1/2を支援
実績 0件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止(2件)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・商店街まちおこし事業は10年、商店街活動強化事業は5年の補助期間のうちに、自走可能な事業となるように支援を継続す ・アフターコロナを見据え、売上向上や効率化のために商店街が必要としている補助を把握し見直しを実施予定		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	商店街活動振興事業補助件数				
指標の設定理由	魅力ある商店街づくりに対する取組みの指標となるため				
目標値	23	25	27	27	27
実績値	12				
達成度	52.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,826				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,826				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(別表16、別表17(1)・2類)	0				
会計年度任用(別表17(3)・4類)	0				
合計コスト①+②	5,862				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	中小企業振興
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	中小企業振興費

<事業の狙い>

事業計画年度 R元 ~ R10

松本市商業ビジョン(R元年度~R10年度)及び松本市経営発達支援計画(R2年度~R6年度)に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等の支援を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 景気動向調査
景気動向調査 12回、特別調査(コロナ影響調査) 1回
- 中小企業能力開発学院
自社内で研修を行うことができない中小企業に対し、専門知識、技術を習得するための講座開催支援 R3実績 補助対象講座10コース、参加者数225名
- 小規模企業指導事業
小規模事業者の経営発達支援を積極的に行うため、商工団体が行う伴奏型の経営指導に対し支援
相談・指導件数 松本商工会議所6,664件、波田商工会2,373件
- 小規模事業者持続化支援補助金
小規模事業者(市内9,086事業者)による、販路拡大・生産性向上の取組みを支援するため、国の持続化補助金への上乗せ補助を行うもの
R3実績 <一般型> 36件 <コロナ特別対応型> 234件
- 松本市消費応援キャンペーン実行委員会
キャッシュレス決済ポイント還元事業 R3.7.3~R3.7.18
- 新型コロナウイルス中小企業等特別応援金
特定の市・県融資制度を活用している事業者へ10万円の給付 実績 1,930件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
コロナの影響は未だ大きく、これまで以上に地道な販路拡大等の支援を行うとともに、業態転換など新たな事業の立ち上げについても支援を実施していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略	-	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 小規模企業等の「起業、人材育成、事業承継」への支援を拡充	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	経営発達支援計画に基づく事業計画年間策定数				
指標の設定理由	支援結果を表す数値であるため				
目標値	243	258	266	270	270
実績値	261				
達成度	100.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	698,009				
国・県	656,565				
利用者負担金					
その他					
一般財源	41,444				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワ2916、ワ・ト29161・2類)	0				
会計年度任用(ワ・ト29163・4類)	0				
合計コスト①+②	700,286				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	商業振興事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		ポストコロナ戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	商業振興事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 R元 ~ R10

松本市商業ビジョン(R元年度～R10年度)に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図る

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 中心市街地活性化事業
 - ・回遊性向上に繋がる事業に対し支援
「第13回まちなかゼミナール」26講座開催
 - ・中心市街地の空き店舗・空き地調査(隔年実施のためR3年度実施なし)
- 商店街通行量調査
大型店出店の影響や商店街の繁栄度を示す基礎調査を支援
・隔年実施のためR3実績なし
- 商店街等共同施設設置事業
商店街団体等が街路灯などの共同施設を設置・修繕する事業に対し支援
・実績 1件
- 空き店舗活用事業
空き店舗を解消するため、空き店舗を賃貸して出店する場合の家賃に対し支援
・実績 8件
- 商業アドバイザー事業
 - (1) 創業後5年未満の事業者や売上向上等の課題を抱える事業者に対して、地域で活躍する現役の経営者が「商業アドバイザー」として相談支援を実施
・実績 9事業者を支援
松本市第6波対応事業者特別支援金申請サポート対応 15事業者
 - (2) 松本地域事業者支援ネットワーク(R2.1～)
「創業」及び「事業承継」に係る支援情報を共有し、個店の経営力強化と創出を図ることを目的として、関係機関で構成 実績 R3.7に開催

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中心市街地商業地の賑わいを取り戻すために本当に必要な支援を見極め、より効果的な支援を実施		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中心市街地の歩行者通行量(人/日)				
指標の設定理由	商店街繁栄度の指標となるため				
目標値	99,152	107,663	116,174	124,685	133,200
実績値	99,410				
達成度	100.3%				
② 成果指標(指標名)	松本市中心市街地入居店舗率(空き店舗率から算出)				
指標の設定理由	中心市街地の活性化(魅力ある商店街づくり)に対する指標となるため				
目標値	90.8%	91.3%	91.8%	91.8%	91.9%
実績値	—				
達成度	—				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,139				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,139				
② 人件費(千円)	8,349	人工			
正規	8,349	1.1			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	12,488				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	創業者支援事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	創業者支援事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略		ポストコロナ戦略
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み		○ 小規模企業等の「起業、人材育成、事業承継」への支援を拡充

<事業の狙い>

事業計画年度 R元 ~ R10

意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 新規開業家賃補助事業
新規開業者が店舗を賃借して開業する場合の家賃に対し支援(2年)
※新型コロナウイルス感染症による影響下において創業者への支援を強化するためR3.4.1~R4.3.31に開業した事業者については補助率を従来の3/10から5/10に引き上げたもの
補助率 1年目 家賃の5/10
2年目 家賃の2/10
・実績 1年目 46件
2年目 79件
- 新規開業支援利子補給事業
新規開業者が、開業にあたり市や県の制度資金等で創業支援向け融資を利用した場合の利子に対し支援(2年)
補助率 1年目 利子相当額
2年目 利子相当額の2/3
・実績 1年目 30件
2年目 39件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識 今後の方向性: ▼ブルダウンで選択
・松本市商業ビジョン(R元年度~R10年度)及び松本市創業支援等事業計画(R元年度~R6年度)に基づき、開業者への支援を継続
・新型コロナウイルスの影響により新規開業へのハードルが上がっているため、松本市の強みである新規開業者件数を減らさないために、感染症の影響が逓減するまでの間は、補助率を引き上げるなどの支援を継続

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	創業支援事業利用者数(新規開業家賃補助・利子補給)				
指標の設定理由	産業の活力を示す数値であるため				
目標値	48	48	48	48	48
実績値	51				
達成度	106.3%				
② 成果指標(指標名)	新規創業支援者の5年後事業継続率				
指標の設定理由	経済・雇用の安定を示す数値であるため				
目標値	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
実績値	93.4%				
達成度	98.3%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	44,761				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	44,761				
② 人件費(千円)	13,848	人工			
正規	12,903	1.7			
会計年度任用(ワ2916、ワ1-29161-2類)	0				
会計年度任用(ワ1-29163-4類)	945	0.5			
合計コスト①+②	58,609				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	工業振興事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	工業振興費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市内中小製造業者の活性化を図るため、販路拡大や企業立地に必要な負担金及び補助金を交付するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) 販路拡大支援
 - ア ビジネススタイアップ商談会(諏訪圏工業メッセ参加企業への支援)
 - イ 中小企業総合展(テクニカルショウヨコハマへの出展支援)
- (2) 企業立地支援(補助金)
 - 工業団地分譲地購入費、工場の新増設等に伴う建物・設備の固定資産税、緑化工事費、福利厚生施設建設費、空き工場賃借料等に対しその一部または全部を補助
- (3) まつもと広域ものづくりフェア(負担金、事務局として参画)
- (4) その他
 - 松本機械金属工業会への運営費補助

2 活動実績

諏訪圏工業メッセ(web開催) 4社出展
 テクニカルショウヨコハマ 4社出展
 企業立地支援 11件
 まつもと広域ものづくりフェアの開催(11/23,24)
 ※開催方法見直しのため、来場者が従来より大幅減となった

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
平成30年度から、新しい松本市工業ビジョンの基本戦略・基本方針に基づき、活動指標の目標達成に向け事業を推進してきているが、コロナ禍のほか、DX、ゼロカーボン等社会の変化に合わせ、令和4年度に今後の方向性について再検討し工業ビジョン見直しを実施する予定		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	製造業従事者数				
指標の設定理由	松本市工業ビジョンにおける目標指標				
目標値	12,588	12,588	12,588	12,588	12,588
実績値	13,682				
達成度	108.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	107,953				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	107,953				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(Ⅰ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅰ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	108,712				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	地場産業振興
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地場産業振興費

<事業の狙い>

事業計画年度

物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) ものづくり伝承事業
 - ア 地元イベントや県外物産展等の開催、出展及び事業者の出展支援
 - イ 後継者育成助成による後継者の確保や体験講座等による伝統産業を周知し、理解を深めるための事業の実施
 - ウ その他の支援(分野別)
 - (ア) 松本家具工芸協同組合
 - (1) 松本地酒振興協同組合 ほか
 - イベントの後援、PR支援等
 - (2) イベントの開催、出展
 - 地場産品の振興につながるイベントの実施及び出展(大都市圏、就航先、市内)

2 活動実績

県外での物産展開催1件(名古屋)
 県外物産展出展2件(福岡、神戸)
 市内イベント開催0 ※新型コロナウイルスの影響により中止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・伝統産業の作り手、購買層とも高齢化が進む中、後継者の確保や需要の掘り起こしのため地元での特に若年層に向けた普及活動を行うほか、大都市圏での物産展出展に加え、ECの活用等により新たな販路の獲得を目指す。 ・事業者連携による意欲的な取り組みを行う分野に対する支援を継続する。 ・イベントは、高い効果が見込まれるものに絞り、内容を充実させ開催する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	県外物産展の開催・出展及び市内イベント開催回数				
指標の設定理由	伝統産業・地場産品の周知の指標となるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	3				
達成度	50.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	8,699				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,699				
② 人件費(千円)	3,942	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(7月31日、10月31日、2類)	906	0.3			
会計年度任用(10月31日、3、4類)	0				
合計コスト①+②	12,641				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	企業事務所等誘致事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	企業事務所等誘致事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

テレワークを駆使した事業所や上場企業等の事業所を松本市内に誘致することで、雇用の拡大や、新しい働き方の創出を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
新たに本市に進出する企業に対し補助金を交付することで市内への企業誘致を図る
- (1) テレワークオフィス設置支援事業
地方創生総合戦略事業として、若者、女性、IJUターン者の新しい働き方を創出するため、ICT技術を駆使し、テレワークを実施するため、サテライトオフィスを市内に開設を希望する企業に対し、賃借料の一部を補助
サザンガクへのテレワークオフィス開設支援
- (2) 企業事業所誘致事業
上場企業等の市内への事業所開設に対して、不動産の取得費用または賃貸費用の一部を補助

2 活動実績

企業事務所誘致事業 今年度新規0件(継続3件) 累計30件
テレワークオフィス開設件数 今年度1件 累計12件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
働き方改革の流れにコロナ禍が重なり、テレワークの拡大やオフィスの地方移転が加速すると予想されることから、テレワークオフィス設置支援について補助内容・金額を拡大し、より有効な制度に改める。		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業所誘致件数				
指標の設定理由	企業誘致数が事業進捗の指標となるため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	0				
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)	テレワークオフィス開設件数(累計)				
指標の設定理由	企業誘致数が事業進捗の指標となるため				
目標値	15	17	19	21	23
実績値	12				
達成度	80.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,700				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,700				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (ワ・ク・ハ、ワ・ク・ハ1・2類)	0				
会計年度任用 (ワ・ク・ハ3・4類)	0				
合計コスト①+②	8,459				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	産業創発支援事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	産業創発支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

平成30年に策定した「松本市工業ビジョン」(計画期間:平成30年～令和9年)に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ICTの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) 工業ビジョン推進(松本ものづくり産業支援センター)
松本市工業ビジョンに掲げる重点産業(食料品製造業、高度な産業用機械分野)の推進に、松本ものづくり産業支援センターを中心に産学官が連携して取り組むもの
令和2年度に経産省の支援を受け地域中核企業への補助金を新設
令和3年度に関東経済産業局と連携協定を締結し各種事業を実施
- (2) 中小製造業向け補助金
ア 松本市製造業等活性化支援事業(新製品・技術の開発等への支援)
イ 松本市製造業等販路拡大支援事業(展示会・見本市への出展支援)
ウ 松本市製造業等人材育成支援事業(経営力強化、技術力向上等の人材育成支援)

(3) ICT活用地域産業振興事業(サザンガク)

イノベーション創出・人材育成等のためのセミナー・イベントの開催、企業のIT人材育成・IT活用支援、企業・人材誘致等

2 活動実績

- ・中核企業補助金活用3件(活性化2、施設整備1)
- ・経産局・中小機構による自動化診断 2社
- ・データ活用人材育成セミナー 2社
- ・中小企業向け補助金活用 8社(活性化2、販路拡大3、人材育成3) ※コロナ禍により販路拡大(商談会)が減少
- ・サザンガク コワーキングスペース利用1,367名(～1月)、サテライトオフィス入居16事業者(満室)、テレワークオフィス受注1,607万円(～1月)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・食料品製造業については国の支援もあり一定の進捗がある。 ・産業用機械分野は、研究会がスタートし、自動化診断等を実施しやや前進 ・コロナ禍により商談会等、旧来からの販路拡大は困難。Web活用等も検討が必要 ・サザンガクの利用者は順調に増加していることから、新ビジネスやイノベーションの創出につながる利用者同士、利用者と外部企業の交流のためのイベント等を開催する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	製造業等活性化支援事業				
指標の設定理由	工業ビジョンの活動指標であり、重点産業の推進に結び付くものであるため				
目標値	4	4	4	4	4
実績値	4				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	製造業等販路拡大支援件数				
指標の設定理由	工業ビジョンの活動指標であり、企業の成長促進に結びつくものであるため				
目標値	30	30	30	30	30
実績値	3				
達成度	10.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	91,191				
国・県	11,070				
利用者負担金					
その他					
一般財源	80,121				
② 人件費(千円)	11,214	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ2(17-2類))	3,624	1.2			
会計年度任用(Ⅱ-1イ4(3-4類))	0				
合計コスト①+②	102,405				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	中小企業金融対策事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	中小企業金融対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

中小企業者が事業経営に必要とする資金を円滑に調達できるよう、市制度及び県制度資金の融資あっせん、制度資金を利用する際に必要な信用保証料及び一部資金の利子について支援するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 中小企業金融対策資金信用保証料
 中小企業者が制度資金を利用し事業資金の借入をする場合に、その借入がスムーズに行われるよう「公的な保証人」となる保証制度を利用したとき、中小企業者が支払う保証料に対し支援
 ・市制度資金 885件(R4.3月末実績)
 保証料の4/5を市が負担
 (ただし、セーフティーネット保証に該当する場合は全額負担)
 ・県制度資金 182件(R4.3月末実績)
 保証料の2/5づつを市と県が負担
 (ただし、セーフティーネット保証に該当する場合は1/2づつ負担)
- 中小企業金融対策資金利子 R3実績 2,215件
 市制度資金のうち10資金について、中小企業者が支払う利息に対し支援
 期間 3年間
 利子補給利率 0.2%~1.6%

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、資金繰りに苦しむ中小企業者の安定的な資金調達を支援するため、事業者のニーズに対応した資金の継続、事業回復を目指す事業者を支援するための資金を拡充		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,416,910				
国・県	323,228				
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,093,682				
② 人件費(千円)	19,880	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (Ⅱ-19141・2類)	7550	2.5			
会計年度任用 (Ⅱ-19143・4類)	945	0.5			
合計コスト①+②	5,436,790				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	計量検査事務
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	計量検査事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

計量器定期検査の実施や計量思想の普及啓発をとおして、適正な計量の実施を確保する。また、これをもって計量法の目的である経済の発展及び文化の向上に寄与するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 定期検査(検査対象区域を分け2年毎に法定検査を実施)
ア 集合場所検査(14日間実施)
イ 追加検査(3日間実施)
ウ 所在場所検査
(ア) 大型はかり(5日間実施)
(イ) 小型はかり(7日間実施)
エ 巡回検査(1日間実施)
(2) 計量思想の普及・啓発
2 活動実績
(1) 定期検査
ア 集合場所検査(検査個数651個)
イ 追加検査(検査個数95個)
ウ 所在場所検査
(ア) 大型はかり(検査個数22個)
(イ) 小型はかり(検査個数622個)
エ 巡回検査(検査個数12個)
(2) 計量思想の普及・啓発
ア 計量記念日事業(計量思想の普及啓発のためポスター掲示)
イ 第46回松本市消費生活展参加(計量啓発ポスター掲示、パネル展示)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>市民生活の維持に欠かせない取引・証明行為が適正に行われるためには、適正な計量器による正確な計量を実現することが求められる。計量法上に定める特定市として、特定計量器の使用者に対し、脱検のないよう定期検査を実施し、適正な計量器の使用を啓発していく必要がある。特に、一般消費者の利用が多いスーパーマーケット等の食料品販売店については、新規開業店や受検実績の少ない店舗を中心に立ち入り検査を行うことで、正確な計量のさらなる徹底につなげていくことが肝要である。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	法定検査のため目標は設定しない				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,202				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,202				
② 人件費(千円)	2,579	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワ3946、ワ1-29461-2類)	302	0.1			
会計年度任用(ワ1-29463-4類)	0				
合計コスト①+②	4,781				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	工業団地管理事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	工場団地管理事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

市内の工業団地の適切な維持・管理を行い、産業振興に寄与するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 事業内容
 - (1) 大久保工場公園団地管理会館管理
大久保工場公園団地管理会館の適切な維持・管理
 - (2) 工場団地敷地貸付事業
工場団地内の松本市所有地の貸付
 - (3) 工場団地内敷地管理事業
工場団地内の市有地について、除草、伐採、沈砂池汚泥処理等の管理
- 2 活動実績
 - ・大久保工場公園団地管理会館施設定期使用許可8件
 - ・大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数71件
 - ・大久保工場公園団地、総合団地、臨空工業団地市有地等貸付24件

2

現状に対する認識 今後の方向性: 継続
 管理会館の利用実態や必要性等を十分に検証しながら、今後も施設の在り方について管理組合と協議をしていく。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-2	ものづくり産業の活性化
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	経常的な管理業務のため指標を設定しない				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	11,220				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	11,220				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	11,979				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	市営市街地駐車場事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-1	新商都松本の創造	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	市街地駐車場事業
予算中事業名	駐車場管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

駐車場の利便性向上を図ることで、顧客満足度を高めるとともに、観光バスを中心市街地の駐車場に呼び込むことで、観光客の回遊性を高め、商店街の活性化を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

利用台数

(1) 松本城大手門駐車場

ア 時間貸駐車
普通車79,849台、バス1,289台、バイク2,014台

イ 定期駐車
1,850台(延台数)

(2) 中央西駐車場

ア 時間貸駐車
普通車132,191台

イ 定期駐車 なし

【商業ビジョンに基づく事業】
「中心市街地の商業地としての魅力を高めるまちづくり」を推進するため、松本PARCOが導入したQRコードによる無料駐車サービスへの対応を令和元年12月19日から開始(発券機、精算機、管理PCを更新・改修)

(3) 中央駐車場

ア 時間貸駐車
普通車68,355台

イ 定期駐車
482台(延台数)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・松本市商業ビジョン(R元年度～R10年度)及び松本市営市街地駐車場事業経営戦略(R2年度～R11年度)に基づき、中心市街地における駐車場需要を満たし、利便性を向上させることにより、来街者の回遊性を高めるための経営を継続		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	利用台数(時間駐車)				
指標の設定理由	中心市街地への来街者数を示す数値であるため				
目標値	430,500	430,500	430,500	430,500	430,500
実績値	280,395				
達成度	65.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	199,187				
国・県					
利用者負担金	196,143				
その他	3,044				
一般財源					
② 人件費(千円)	6,374	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用 (Ⅱ-19141・2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	205,561				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	産業創発支援事業 (まちなかアートプロジェクト)
-------	-----------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	市長公約 主な取組み		○ クリエイティブ産業の育成、推進
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	産業創発支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~

アートという新たな視点で中心市街地全体の賑わいの創出を図る

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- パルコde美術館
(1) 会期 令和3年7月3日~令和4年2月28日
(2) 観覧者数 28,511人
- まちなかアートめぐり
アート作品を所蔵・公開したり、特徴的な建設や看板を有する店舗等を「コラボ店舗」として紹介し、HP上に店舗をめぐるモデルコースを地図掲載
(1) コラボ店舗数 107店舗
- まちなか散歩
市内居住の建築家の案内により、史跡や湧水、文化的な建築等をめぐる動画コンテンツの作成(建築家とめぐる城下町みずのタイムトラベル)
- 関連イベント
(1) 「パンとお菓子のマルシェ夏・ヤボンスキーこぼやし画伯展」(7/31、8/1)
来場者数 1日目 584名・2日目 663名
(2) 「佐藤大史アーティストトーク 地球に生きる アラスカ写真紀行」(8/19)
参加者 61名
(3) 「Cinema+Museum」(10/29~31) 参加者 186名
(4) 「城下町 春のしつらえ展」(2/11~13) 来場者 551名

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
松本市の文化芸術都市としての認知度を高め、持続可能な文化芸術都市を創造するため、美術、工芸だけでなく、音楽、演劇も含めたすべての文化芸術事業を、「松本まちなか アート」という一つのブランドに集約し、総合的にプロモーションを行っていく(R4年度より文化観光部へ事業移管)		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	パルコde美術館観覧者数(※R4より事業の主管課及び内容が変更となるため、R3の				
指標の設定理由	核となるイベントによって生み出されたまちの賑わいを表す数値				
目標値	40000				
実績値	28511				
達成度	71.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	69,310				
国・県	69,310				
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (R3R4、R1~R4(1~2類))	0				
会計年度任用 (R1~R4(3~4類))	0				
合計コスト①+②	70,828				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 商工課

事務事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H26～

松本ヘルス・ラボの会員規模の拡大・健康データの拡充を図り、ヘルスケア製品・サービス開発に関わる企業との共創を推進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
 - 松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進する。
- 2 活動実績
 - (1) モニタリング事業・実用化検証助成事業等
 - ・モニタリング事業7件、実用化検証助成事業3件実施
 - ・新規利活用企業獲得のため、展示会(2件)・セミナー(6件)で活動紹介
 - (2) 会員向けサービス
 - ・松本ヘルス・ラボアプリを開発し、会員自らの健康状態の可視化を実施
 - ・基本会費を無料化し、有料サービスを設定
 - ・有料サービスとし健康チェック(年2回(体力テスト、血液検査、栄養検査、身体測定ほか))、健康増進プログラム(月1回程度(ラジオ体操、ヨガ、リズム体操、エクササイズほか))を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
これまでの会員増大の手法は、各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を会員として取り込んできました。 今後もモニタリング事業を実施することで新規会員を獲得する方法を踏襲しつつも、新たに商品モニターやアンケート調査など、手軽に参加できるモニタリング事業を増やしていくほか、ラボアプリを活用した健康情報の発信を健康福祉部と連携して強化するなど、会員向けサービスの魅力を向上させ、さらなる会員獲得を進める必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-6 地域特性を活かした新産業の創出
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ ヘルスラボ事業の抜本的強化、ヘルスケア産業の振興	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数				
指標の設定理由	利活用状況が直接的にわかるため				
目標値	66	70	75	80	85
実績値	73				
達成度	110.6%				
② 成果指標(指標名)	松本ヘルス・ラボ会員数				
指標の設定理由	松本ヘルス・ラボの組織規模が直接的にわかるため				
目標値	3,500	5,500	7,000	8,500	10,000
実績値	2,000				
達成度	57.1%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	30,779				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	30,779				
② 人件費(千円)	36,400	人工			
正規	30,360	4			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	6,040	2			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	67,179				

農政課

課長 長谷川 雅倫

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	健康生きがい市民農園事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	健康生きがい市民農園事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

自然志向の高まりから、市民が土と触れ合う機会を確保することで、市民のレクリエーションや子どもの体験学習の場としての活用、また、高齢者の健康・生きがいづくりを図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律の規定に基づき、市が行う農地貸付の実施及び管理運営を行うもの。

2 活動実績

(1) 体験市民農園(市内18カ所)

募集区画 479区画中470区画(9区画は使用不可)
区画面積 33㎡/区画、利用料 2,000円/年～2,400円/年
利用実績 470区画のうち、470区画の利用(100%)

(2) 健康生きがい市民農園(市内2カ所)

募集区画 20区画、区画面積 50㎡/区画、利用料 3,000円/年
利用実績 20区画のうち、20区画の利用(100%)

(3) 簡易オートキャンプ設備付き市民農園(市内1カ所)

募集区画 17区画、区画面積 250㎡/区画、利用料 18,000円/年
利用実績 17区画のうち17区画の利用(100%)

(4) 西部地区市民農園(市内4カ所)

募集区画 92区画中91区画(1区画は使用不可)
区画面積 75㎡/区画、利用料 2,800～4,500円/年
利用実績 91区画のうち90区画の利用(98.9%)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・市民農園の利用率は高いが、1次募集者で埋まらない区画は、すでに契約している利用者へ2区画目として利用募集を実施している状況である。しかし、新規利用者の応募も増えてきていることから、令和4年度以降は、1人の複数区画の利用を禁止とし、1人1区画のみの利用としている。</p> <p>・地主の意向、近隣の居住環境により、廃止が妥当とみられる農園は廃止を検討する。</p> <p>・598全区画のうち10区画が、水害や陽当たり等の自然的な要因で使用不可となっている。各区画の状態を確認しながら、再開を検討する。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	利用区画数(区)				
指標の設定理由	利用区画数が本事業の成果を示すため。				
目標値	588	588	588	588	588
実績値	587				
達成度	99.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,552				
国・県					
利用者負担金	1,518				
その他					
一般財源	34				
② 人件費(千円)	3,330	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (7月1日、11月1日(1・2類))	1812	0.6			
会計年度任用 (11月1日(3・4類))	0	0			
合計コスト①+②	4,882				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農畜産物マーケティング推進事業
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農畜産物マーケティング推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H16 ~ R3

松本の農畜産物のブランド化、販路拡大等を進め、農業所得向上につなげる。地場農畜産物の地域内での消費拡大を推進することで、地域の農業及び関連産業の振興を図り、地域の活性化につなげるもの。(R4年度から、農畜産物販売促進事業として実施)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 松本の農畜産物のブランド化、販路拡大等を進め、農業所得向上につなげる。
(2) 地場農畜産物の地域内での消費(地産地消)拡大を図ることにより、地域の農業及び関連産業の振興を図り、地域の活性化を図る。
2 活動実績
(1) 地理的表示(GI)登録支援 奈川在来そば比較特性検査、考察を信州大学に委託し、地理的表示(GI)取得申請を支援
(2) 特産品ブランド化推進 安曇・奈川地区の伝統野菜の販路開拓及び拡大を支援
(3) 伝統野菜作付拡大奨励 伝統野菜の作付面積拡大に応じて補助金を交付(6件 25.4a)
(4) ふるさと納税返礼品出品促進 ふるさと納税の返礼品として農産物の出品促進を図り、高付加価値化した農産物をPR
(5) 子ども・若者農業体験支援事業 子ども等を対象に農業体験を実施する団体に経費を補助 件数10件(参加児童等延べ 5,232人)
(6) 地産地消推進会議・研修会の開催 会議年2回、研修会2回
(7) 学校給食の地場農畜産物の利用促進 農業者、直売所と給食センターとのマッチング

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市内で生産されている多品目の農畜産物について、市民や松本を訪れる方に向けた情報発信が十分でないことを認識。特に高付加価値化された農産物がきちんとPRされ、適正な価格で取引されることは、農業所得向上につながるため、地場農畜産物の情報発信を積極的に行っていきたい。		
学校給食の地場農畜産物の使用率は、県全体の平均に比べると高いものの、使用率向上の余地は十分にあることを認識。給食センターへの搬入等に課題があることから、関係機関と調整していく。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	農畜産物のふるさと納税返礼品出品数				
指標の設定理由	高付加価値化された農産物のPRとなる				
目標値	40	60	80	100	120
実績値	44				
達成度	110.0%				
② 成果指標(指標名)	学校給食に地場農産物(松本地域産物)を使用する割合				
指標の設定理由	子どもたちの食への関心の高まりと地産地消の推進が可能				
目標値	16.2%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%
実績値	19.3%				
達成度	119.1%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,153				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,153				
② 人件費(千円)	4,244	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	1208	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	6,397				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農業者育成事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業者育成事業

<事業の狙い>

事業計画年度

○新規就農者等の確保、経営指導育成を行う。農地の確保、機械購入等への支援を行うことで、安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援する。
○認定農業者への農地の利用集積を推進するため、規模拡大を行う認定農業者に対して、農業機械等の取得費用を補助するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

○新規就農者育成対策事業(令和3年度研修生11名)
JA・県・市の協働により、移住者を含む新規就農者を対象に実践的な農業研修を行う。
○農業後継者組織育成強化事業・地域中核的指導者育成事業
市内で農業に従事する青年農業者の団体に対し、イベント出展、研修会等に係る補助金を2団体に対し交付
○新規就農者支援事業(令和3年度交付件数6件)
経営が不安定な新規就農者に機械等の取得を支援し、育成を図る(上限50万円1/2以内を補助)。
○強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(令和3年度交付件数0件)
地域の中心となる経営体が融資を受けて導入する機械施設等の整備に要する経費に助成
○農業次世代人材投資事業(令和3年度交付件数14件)
就農直後の経営確立を支援する資金を交付するもの(年間150万円を補助)。
○未来を担う農業経営者支援事業(令和3年度交付件数53件)
農業経営改善計画の目標達成を支援するため、計画に位置付けられた農業機械等を取得する場合、取得費用の一部を補助するもの(ハード事業上限200万円1/3以内)
○経営継承・発展支援事業(令和3年度交付件数4件)
経営継承後の経営発展に関する計画の取組に対し、必要経費を補助するもの(上限100万円)

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
----------	---------	----

耕作者の高齢化や担い手不足により農業生産力の低下や耕作されない農地が増加している。新たな担い手を確保するには、農業技術の習得や初期投資にかかる支援が必要であり、移住就農者を増やすためには、魅力的な就農支援を展開していくことが必要である。
また、農業者の所得向上を実現するためには、生産力向上及び経営規模拡大が必要であり、そのためのスマート農業機械、機材の導入等の推進をしていく。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	新規就農者育成対策事業研修修了後の営農継続者数				
指標の設定理由	事業による新規就農者数を把握することができる				
目標値	40	42	45	48	50
実績値	40				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	認定農業者の耕作面積(ha)				
指標の設定理由	農業の中核的担い手の育成・確保の状況を表す指標であるため				
目標値	2,674	2,731	2,787	2,844	2,900
実績値	2,596				
達成度	97.1%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	92,177				
国・県	20,597				
利用者負担金					
その他	30				
一般財源	71,550				
② 人件費(千円)	22,770	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	114,947				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農村女性活動推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農村女性活動推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

○農村女性の社会的地位向上と豊かな家庭、農村地域づくりを目的に、女性農業者の育成、生活環境の整備、各種学習活動等の事業推進を行い、農村女性自らの社会参画意識向上を図るもの
 ○家族一人ひとりが役割を見直すことで、家族全員で意欲的に農業経営に取り組みめるようになるよう、家族経営協定を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 農村女性活動推進事業
 「まつもと農村地域虹の橋プラン」を推進する活動をまつもと農村女性協議会(9地区、マイスター協会)へ委託するもの
 (活動実績)
 ・会長研修
 ・農村女性冬期講座、ブロック講座
 ・家族経営協定の推進
 ・遊休荒廃農地へ景観用の花の植栽
- 家族経営協定締結事務
 農閑期である11月～3月に、新規締結者の推進を行う。
 R3実績 新規締結13組

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・まつもと農村女性協議会の各地区活動は、地区公民館等地域とも連携し、活発に行っている。しかし、会員の高齢化や新規会員が入らない等課題もあるため、事業内容を精査し、検討をしていく。 ・家族経営協定は、家族が意欲的に農業経営に取り組みめるようになる等のメリットがある。また、国の農業者への補助事業に結び付けられているため、新規締結者の増加に向けた取り組みを推進していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	女性認定農業者がいる農業経営体数(件)				
指標の設定理由	女性農業者が中心的な役割を担っている状況が把握できるため				
目標値	90	100	110	120	130
実績値	92				
達成度	102.2%				
② 成果指標(指標名)	家族経営協定締結数(組)				
指標の設定理由	女性等の農業経営への参画状況が把握できるため				
目標値	240	245	250	255	260
実績値	240				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,426				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,426				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ1(1)・2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-1イ1(3)・4類)	0				
合計コスト①+②	5,221				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農用地高度利用流動化事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農用地高度利用流動化事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農用地利用権の集積を通じて、農業の中核的担い手の育成・確保と農用地の有効活用を図り、もって農地保有の合理化や、地域農業の振興及び農業構造の改善に資することを目的とする。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 人・農地プラン作成事業
農地の集積・集約化を図るため、人・農地プランの見直し及び更新を行う。地区の中心となる経営体をプランに位置づけ、農地の集積集約化を図る。令和3年度 松本市人・農地プラン検討会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面表決にて実施。
- 農地中間管理事業
農地中間管理機構の委託を受け、窓口業務を行う。
- 機構集積協力金交付事業
(1) 地域集積協力金:貸付面積に応じて地域に対して交付
R3実績 625,000円
(2) 経営転換協力金:離農や経営転換等で農地を貸し付けた出し手へ交付
R3実績 1,185,000円
- 土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業
(1) 交付対象者 認定農業者
(2) 交付額
新規:6,000円/10a(存続期間3年以上で契約の初年のみ交付)
再設定:3年間を移行期間とし、令和5年度まで交付
令和3年度 2,250円/10a、令和4年度1,500円/10a、
令和5年度750円/10a
R3実績 38,025,000円
- 認定農業者の耕作面積 R3実績 2,596ha

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように、農地の集積・集約化を図っていく必要がある。 ・賃借が進まない狭小、不整形等の条件が悪い農地の対応を検討する必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	認定農業者の耕作面積(ha)				
指標の設定理由	農業の中核的担い手の育成・確保の状況を表す指標であるため				
目標値	2,674	2,731	2,787	2,844	2,900
実績値	2,596				
達成度	97.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	46,504				
国・県	1,810				
利用者負担金					
その他	6,669				
一般財源	38,025				
② 人件費(千円)	14,390	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ(1)、Ⅱ-1イ(2)類)	3,020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ(3)、Ⅱ-1イ(4)類)	1,890	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ(3)、Ⅱ-1イ(4)類)	1,890	1			
合計コスト①+②	60,894				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農作物等災害緊急対策事業費
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み		—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農作物等災害緊急対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

令和3年4月の断続的な低温により発生した凍霜害で被害を受けた農業者の経営安定・営農継続を図るため、県と市の協調補助により、緊急対策事業を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 災害対策資金利子補給 県・市・JAが利子を負担し、農業者の実質金利を無利子化するもの
(2) 被害果実販売支援 被害を受けた果樹農家の経営安定及び営農継続を図るため、県・市が緊急対策事業に対して補助するもの
2 緊急対策事業
(1) オープン段ボール購入費補助
(2) 予冷・運送費補助
(3) イベント費補助
3 活動実績
(1) 災害対策資金利子補給 14件 11,639円
(2) 被害果実販売支援
ア オープン段ボール補助
・事業費 7,657,906円 ・補助額 1,914,476円
イ 予冷・運送費補助
・事業費 24,967,048円 ・補助額 12,483,522円
ウ イベント補助
・事業費 503,798円 ・補助額 251,899円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
被害を受けた農業者等の農業経営の安定を図るため、今後も行政支援が必要。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	14,661				
国・県	6,047				
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,614				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-19141・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	16,179				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農業振興地域整備計画管理
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-6	バランスの取れた土地利用	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業振興地域整備計画管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

優良農地を農用地として適切に確保・保全し、本市の農業振興を図るもの。経済事情の変動等で生じる優良農地への開発計画(農振除外申出)等に対し、営農環境の保全等に留意した土地利用を図りながら、おおむね5年に1度全市的な土地利用等の見直しを実施し、農業振興地域整備計画を適切に管理する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
総合見直し及び、随時見直しで申出があった土地について編入・除外を行うことにより、農業振興地域整備計画の適切な管理を図る。
- 活動実績
農業振興地域整備計画変更(随時見直し)を年2回実施した。
 - 第1回農業振興地域整備計画変更
ア 受付件数・筆数 17件19筆(除外14件、軽微変更3件)
イ 軽微変更公告・面積 令和3年9月10日 2,305.620㎡
ウ 重要変更公告・面積 令和4年2月 1日 4,659.985㎡
 - 第2回農業振興地域整備計画変更
ア 受付件数・筆数 15件15筆
(除外7件、編入1件、軽微変更4件、内容変更3件)
イ 軽微変更公告・面積 令和4年2月 7日 1,168.82㎡
ウ 重要変更公告・面積 令和4年8月30日 5,442.57㎡
 - 総合見直し
ア おおむね5年に1度、基礎調査に基づき、全市的な土地利用等の見直しを実施する。
イ 令和3年度は事前準備を実施(令和4～6年度事業実施)。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
農業生産基盤及び効率的な農業経営の維持のために、優良農地を農用地として適切に確保・保全することが必要である。農業振興と農地開発計画との調整には、行政による公平な視点が必要であり、引き続き、地区の農業従事者、町会関係者、農業委員会等から意見聴取し、農業振興地域整備計画を定期的に見直すことで、適切な管理を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	農振農用地面積(ha)				
指標の設定理由	優良農地の適切な保全状況を把握することができるため				
目標値	7,520	7,514	7,512	7,336	7,335
実績値	7,520				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	340				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	340				
② 人件費(千円)	12,903	人工			
正規	12,903	1.7			
会計年度任用(Ⅶ-174161-2類)	0	0			
会計年度任用(Ⅶ-174163-4類)	0	0			
合計コスト①+②	13,243				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	6次産業化支援事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	6次産業化支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H25 ~

農産物の付加価値を高めるために、生産・加工・販売を一体で取り込む6次産業化を総合的に支援し、産業力の向上や地域の活性化につなげる。(R4年度から、農畜産物販売促進事業として実施)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 事業内容
農産物の付加価値を高めるために、生産・加工・販売を一体で取り込む6次産業化を総合的に支援し、産業力の向上や地域の活性化につなげる。
- 事業実績
 - 6次産業化に係る経費の補助
人材育成、商品開発、販路開拓(対面型・非対面型)、施設整備等の利子補給
(実績 0件)
 - 各分野の専門家から構成した審査会委員の活用
連携会議を1回開催
 - 異業種連携のきっかけづくり
ア 異業種交流会を2回開催(6月・9月)
イ 異業種連携に関心のある農業者や事業者を訪問し異業種連携を推進
 - ECサイトでの販売を始めるきっかけづくり
農産物通販サイト出店説明会を2回開催(5月・2月)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
農業者が行う6次産業化の取組みは、農業の基幹産業としての維持・発展につながるものであるが、農業者のみでは、資金や労働力の確保等が課題。本市の食品産業はものづくり産業の中で規模が大きいことから、商工業との連携を図り、産業の相互発展につなげていきたい。コロナ禍のお取り寄せ需要の高まりにより、ECサイトを利用した販売が増加しており、補助金による支援や今年度、好評であったECサイト出店説明会を通じて、ECサイトを利用した農産物販売を推進していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-5 異業種連携による食産業の振興
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	地域農産物による新たな商品開発件数(H25年度からの累計)						
指標の設定理由	6次産業化の直接的な成果品の件数を測定できるため						
目標値	16	19	22	25	28		
実績値	13						
達成度	81.3%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	15				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	15				
② 人件費(千円)	5,085	人工			
正規	5,085	0.67			
会計年度任用(ワ2946、ワ・ト29461・2類)	0				
会計年度任用(ワ・ト29463・4類)	0				
合計コスト①+②	5,100				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	多目的研修センター管理費
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多目的研修センター管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～ R7

施設利用時の快適性向上に寄与し、農業及び農村の健全な発展を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 施設概要	(1) 名称 松本市新村多目的研修センター (2) 設置目的 農業及び農村の健全な発展を図るため。
2 実施内容	(1) 光熱水費等、施設管理費の支払い (2) 施設の清掃及び運営管理委託
3 活動実績	施設巡回、清掃、修繕を適宜行い、適切な維持管理を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
・隣接する新村公民館の補助的施設として主に活用されている。 ・新型コロナウイルスの影響で施設閉鎖時期が増えたことや、施設の老朽化にともない、利用者が減少している。 ・施設の老朽化に伴い、令和7年度に施設を廃止としたい。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	新村多目的研修センター利用者数(人)				
指標の設定理由	利用者数が本事業の成果を示すため				
目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	廃止
実績値	2065				
達成度	68.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	420				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	420				
② 人件費(千円)	1,061	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174141-2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	1,481				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	中山間地域等直接支払推進事業費
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	中山間地域等直接支払推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

中山間地域等における農業活動の維持を通じ、耕作放棄地発生を防止、多面的機能を確保するとともに、平地地域との農業生産条件の均整を直接的に補正するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	中山間地域等における耕作放棄地の発生防止と、多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等の活動に対して交付金を支給するもの
2 活動実績	対象地域において農用地、水路、農道等の維持・管理活動を行っている (1)本郷地区 9集落 177,822㎡ (2)中山地区 19集落 820,999㎡ (3)内田地区 1集落 348,132㎡ (4)四賀地区 15集落 686,613㎡ (5)奈川地区 5集落 372,781㎡ (6)波田地区 1集落 19,663㎡

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
この事業により、集落内の農用地が適切に管理されており、中山間地域の多面的機能が維持されている。 事業開始から20年以上が経過し、参加者の高齢化により農地の維持管理などの活動が困難な集落がある。 集落を統合し草刈り等作業を分担化するなど、事業継続および集落の維持に必要な対策を検討する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中山間地域等直接支払交付金による実施面積(ha)				
指標の設定理由	集落の農地の維持を把握することができるため				
目標値	242	242	242	242	242
実績値	242				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	46,035				
国・県	33,068				
利用者負担金					
その他					
一般財源	12,967				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(Ⅰ-Ⅰ-17411-2類)	0				
会計年度任用(Ⅰ-17413-4類)	0				
合計コスト①+②	49,830				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	四賀地区農業振興関連施設管理
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業振興関連施設管理

<事業の狙い>

事業計画年度

～

働く場所を提供し、農家の就業機会の確保により地域の活性化を図る。また、農業者等の交流及び福祉の増進を図るための施設の維持管理を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 中川農業生活改善施設については、施設借受者との契約が令和2年12月で終了し、令和3年度に解体が完了した。
(2) 令和3年度に2施設(赤怒田多目的集会施設、取出多目的集会施設)の地元町会への譲渡が完了した。
(3) 四賀農村共同作業施設2施設、四賀農村加工直売施設2施設について、貸付をしている。
2 活動実績
四賀農村共同作業施設2施設、四賀農村加工直売施設2施設について、利用率100%を維持している。
3 事業内容
(1) 四賀農村共同作業施設2施設:一般社団法人が障がい者を雇用した作業施設と地区住民を雇用した精密機械の製造施設を運営している。
(2) 四賀農村加工直売施設2施設:地産地消推進施設として、現在地元住民が食材加工・飲食営業施設を運営している。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
四賀農村共同作業施設2施設、四賀農村加工直売施設2施設については、継続して管理していく。 また、建物の利用目的に応じた担当課への所管替えや、払下げを視野に検討する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	施設の通年利用者の確保				
指標の設定理由	地域の活性化への取り組みは施設の利用により図られるため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	885				
国・県					
利用者負担金	885				
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	604	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅱ-1イ、Ⅱ-1ロ、Ⅱ-1ハ1-2類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ、Ⅱ-1ハ3-4類)	0				
合計コスト①+②	1,489				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

広域的な農業振興のため、農業関係機関と連携をして取り組むもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 農業技術者連絡協議会 40千円
農業技術等を普及指導する関係機関、団体が一体となり、管内農業等の発展に寄与するため、相互に意見交換を行い、統一した技術指導にあたる。
連絡協議会総会を年1回開催し、関連する取り組み等を協議する。
(1)農業生産活動の情報チラシを作製し農家へ配布 18,700部
(2)災害による被害調査(凍霜害等)
- 長野県農産物等輸出事業者協議会 25千円
県、市町村、輸出に取り組む事業者等で構成する組織への事業費負担金。主な活動は、農産物の輸出に関する情勢の共有、具体的な輸出に関する相談、取り組む事業者への補助等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・農業技術者連絡協議会は、事業内容が固定化してきているため、今後の会の在り方について検討が必要です。 ・今年度の輸出協議会は、リモートによる情報共有中心の活動でした。今後は、生産者等のニーズを把握しながら、積極的な情報発信と協議会事業の活用を実施していきたい。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	65				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	65				
② 人件費(千円)	152	人工			
正規	152	0.02			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	217				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	補助金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農業経営者等の経営基盤を強化するため、認定農業者等の担い手に対する金融面を支援して農業振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- スーパーL資金(農業経営基盤強化資金)利子補給金
農業経営改善計画の認定を受けた個人又は法人で経営規模拡大や効率化を図ることを目的に日本政策金融公庫から融資を受けた者に対して借入利子の一部を補助するもの
- 農業近代化資金利子補給の補助金
農業近代化に役立つ整備拡充のために農業者へ融資を行った融資機関に対して助成するもの

2 活動実績

- スーパーL資金(農業経営基盤強化資金)利子補給金
上半期35件、下半期37件
- 農業近代化資金利子補給金
上半期10件、下半期10件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
貸付金利が低利で推移しており補助額が少ないこと、国の無利子化制度があること等から、本利子補給制度は、平成30年度をもって終了。現在は、廃止日以前に利子補給承認済みの融資について、償還終了まで利子補給を継続している。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,509				
国・県	207				
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,302				
② 人件費(千円)	1,510	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174161-2類)	1510	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	3,019				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農林漁業体験実習館管理
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み		—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農林漁業体験実習館管理費

<事業の狙い>

事業計画年度 ~ R4

都市と農村の交流を通じ、農業及び農村の健全な発展を図り、地域文化の伝承に寄与する。
また、施設利用時の快適性向上に寄与する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 施設概要	
(1) 名称	松本市農林漁業体験実習館
(2) 設置目的	都市と農村の交流を通じ、農業及び農村の健全な発展を図り、地域文化の伝承に寄与するため。
2 実施内容	
(1) 光熱水費等の施設維持管理費の支払い	
(2) 施設及び公衆便所の清掃業務委託	
3 活動実績	
施設巡回、清掃、修繕を適宜行い、適切な維持管理を実施	

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
平成10年度に都市と農村の交流を通じ、地域文化の伝承に寄与する目的で建設されたが、現在は、特定の団体のみが利用し、地元団体の利用が主であることから、補助事業の処分制限期間が満了となる令和4年度をもって地元団体へ当施設の譲渡に向けた調整を行います。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	農林漁業体験実習館の利用件数(件)				
指標の設定理由	利用件数が本事業の成果を示すため				
目標値	250	250	譲渡	0	0
実績値	154				
達成度	61.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,281				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,281				
② 人件費(千円)	1,820	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-17411-2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17413-4類)	0				
合計コスト①+②	3,101				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	クラインガルテン関連施設管理
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	クラインガルテン関連施設管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

クラインガルテンを利用する都市の住民と地区の住民との交流による地域の活性化及び美しい景観と環境を活かした魅力ある地域を創造する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	四賀地区の坊主山クラインガルテン52区画、緑ヶ丘クラインガルテン78区画、奈川地区の大原クラインガルテン35区画、神谷クラインガルテン18区画、入山クラインガルテン7区画の公募による利用率100%が、毎年達成できる管理業務の推進
2 活動実績	<p>(1) 施設利用者と地域住民の交流事業 魅力ある各種イベントの開催 (令和3年度はコロナ禍で開催数が減少) 四賀地区 3回 奈川地区 4回</p> <p>(2) 施設の老朽化に伴う改修工事を、毎年度計画的に施工 四賀地区 坊主山クラインガルテン 屋根、外壁塗装、デッキ改修12棟を実施 奈川地区 大原クラインガルテン 管理棟塗装工事 入山クラインガルテン 衛生設備改修工事</p>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>四賀地区は、令和元年度までの利用率100%に対し、令和2年度は5棟、令和3年度は3棟の空きラウベが生じた。コロナ禍における他県からの新規利用希望の減少が要因。今後の状況を見て、積極的なPRを再開し利用率の回復に努める。 利用者は県外都市部に暮らす人が大半を占め、自身がコロナ感染症の感染源にならぬよう注意を払うが、感染収束までは、町会や地区による事業への参加は困難。 施設の老朽化により、計画的な整備等が必要であり、今後のクラインガルテンのあり方についても協議していく。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	クラインガルテンの利用率				
指標の設定理由	施設の利用者と地域住民との交流により地域の活性化が図れるため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	98.94%				
達成度	98.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	87,171				
国・県					
利用者負担金	60,837				
その他	26,334				
一般財源					
② 人件費(千円)	3,183	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	906	0.3			
会計年度任用 (1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	90,354				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農村広場管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農村広場管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農業者等の体づくり、コミュニティづくり及び農業振興を図る。
また、施設利用時の快適性向上に寄与する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 農政課で設置した農村広場等の施設管理及び修繕
 - 事業個所
 - ア 農村広場: 新村農村広場、神林農村広場、稲倉ふれあい広場、穴沢運動公園
 - イ 農村公園: 田溝池農村公園、芥子坊主農村公園
 - ウ 公衆便所: 檜沢温泉公衆便所、田溝池農村公園公衆便所
- 活動実績
 - 施設巡回、修繕を適宜行い、適切な維持管理を実施
 - 利用状況、劣化状況を踏まえ、施設の廃止、所管替え、継続の検討

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
・各農村広場では、他の運動広場と同様に多くの方に利用していただき、スポーツ団体の利用が主であるため、所管替えを検討する。 ・経年劣化により、老朽化が進行している施設や利用されていない施設については、廃止を検討する。 ・継続を検討している施設は、適宜修繕等を行い、適切な維持管理を今後も継続して行う。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,089				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,089				
② 人件費(千円)	2,579	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	302	0.1			
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	9,668				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農業労働力補完支援事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業労働力補完支援事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農家の高齢化や担い手不足に対応するとともに、生産者と消費者との交流を図るため農作業体験の場を市民に提供し、「結い(助け合い)」の精神に基づいて農家の支援を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
アグリサポート推進協議会事務局が役割分担をし、農作業労働力補完を行う。
(1) アグリサポート事業
農繁期のりんごの作業について、市民が農家の作業支援を行う。
春季6日間(摘果作業) 秋季6日間(葉摘み、玉返し作業)
(2) デイリーサポート事業
農家から作業のお手伝いの要望があった時に、協力を希望する者へ作業の紹介を行う。
2 活動実績
令和3年度 支援者数(支援率)
(1) アグリサポート事業
春季 62人(54.7%) 秋季 64人(84.8%)
(2) デイリーサポート事業
42人(54.5%)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・農家都合・支援者都合によるキャンセルが支援率の減少に繋がっている。 ・アグリサポート事業の支援者は8割以上が継続参加者。支援率アップのため新たな参加者を増やす必要がある。 ・周知を積極的に行うほか、電子申請システムを活用し、申請を容易にすることで新たな支援者を確保する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	支援率(協力人数/支援希望人数)				
指標の設定理由	支援率が本事業の成果を示すため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	65				
達成度	64.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	45				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	45				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(Ⅶ-1イ①、Ⅶ-1イ②①②)	0				
会計年度任用(Ⅶ-1イ①③-④類)	0				
合計コスト①+②	2,322				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	遊休荒廃農地対策事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	遊休荒廃農地対策事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農地の適正利用を図るため、荒廃農地を解消する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
遊休荒廃農地を再生し適正な利用をする場合に、再生費として3,500円/aから7,000円/aを補助するものです。
- 活動実績
農業委員会、JAと協力し日々荒廃農地が発生しないよう農地のパトロール等を実施しています。
しかし、農業用機械の大型化等により不形成地など作業がしにくい農地では耕作されていない状況が見受けられます。
こうした状況から比較的整備しやすい農地である1号遊休農地(a草刈り等直ちに解消するもの)は中間管理機構の交付金で対応し、整備困難農地(伐根等しなければ解消できない農地)は市単独補助金を活用して適正な農地への復旧を実施しています。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
遊休荒廃農地を発生させないため、関係機関と協力して、適正な農地管理を推進する。 耕作者が減少するなか、優良農地として利用が見込める農地、見込めない農地を判断し、利用が見込める農地の適正利用を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	遊休荒廃農地解消面積(ha)				
指標の設定理由	遊休荒廃農地が解消され農地の適正利用を図れるため				
目標値	1.4				
実績値	1.2				
達成度	85.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	660				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	660				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (V-174161-2類)	0				
会計年度任用 (V-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	1,419				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	松本南西部地域農地風食害対策協議会
-------	-------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み		—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	環境保全型農業推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H16 ~

関係機関と連携を図り、有効な農地風食防止策を統一的かつ広域的に推進し、風食被害の防止を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
松本平の南西部地域で春先に発生する砂塵問題は地域住民の生活環境に及ぼす影響が大きいことから、本市他関係市村及び関係機関が「松本南西部地域農地風食害対策協議会」を設立し砂塵問題に取り組んでいる。
- 活動実績
 - 麦の作付け誘導対策
現在までに確立された技術の中で、最も有効な風食防止対策である麦類の作付け誘導を進めるために協議会の予算の範囲内で、麦類の種子播種に協力した農家へ購入費用の一部を助成しています。
 - 技術開発試験
風食防止対策をより一層推進するため、新たな被覆資材や越冬マルチ栽培技術の資材購入や圃場での試験を行い、課題や普及性について検討を行っています。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
「生産者の財産である土壌を守り、生活者に迷惑をかけない野菜産地を築く」をキーワードに、関係機関が連携を強化し、広域的に対策を講じることで、被害の防止を図る。 風食防止を推進するには、農家自身の取り組み意識を変えていくことが重要となるが、風食発生時は、作物の作付準備と重なるほ場もあるため、今後も啓発活動等に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	200				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	200				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (H17-17416、H17-17417・2類)	0				
会計年度任用 (H17-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	1,718				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	経営所得安定対策等推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国の政策として、転作等をする稲作農家の経営安定と農産物の生産力確保等、水田農業全体の所得向上等を図り、食料自給率の向上と農村が保有する多面的機能の維持を進めるため行なうもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

県から主食用米の生産数量目安値の提示を受け、主食用米の適正生産及び米価の安定を図るため、毎年各地区農業再生協議会に主食用米の作付け提示面積を示し、需要に合った生産を行っている。

また、JA、営農組合等の農業団体、個人事業者は、戦略作物(麦、大豆、そば等)を生産することにより、国の経営所得安定対策交付金を活用しており、松本市農業再生協議会(農政課内)で申請及び確認事務を行っている。

(1) 農家より提出された営農計画書のデータを精査したのち入力し、主食用米の適正生産数量の把握に努めている。

(2) 営農計画書情報を基に経営所得安定対策交付金申請要件を抽出し、申請書を送付。

(3) 受理した申請書の内容確認を行ったうえで、国に送付。また、交付金対象作物圃場の水田現地確認を実施。

(4) 現地確認後、申請者に実績報告書類を提出いただき、国に提出。報告書類を元に交付金データを作成し、国に提出。交付金支払いとなる。

2 活動実績

R元年度…申請者数:929人

R2年度…申請者数:894人

R3年度…申請者数:851人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<ul style="list-style-type: none"> 国の方針である主食用米の需要に合った適正生産の推進が重要と認識 農業者が必要に見合った主食用米の適正生産に取り組むことを継続 地域の特性に応じた水田農業を推進するとともに、水田農家の所得向上を図るため、収益性の高い園芸品目等の導入による経営の複合化、松本産米の高品質化、スマート農業技術の導入による農作業の効率化や生産コストの削減に取り組む 		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	主食用米の生産数量目安値				
指標の設定理由	米価を安定させ、農家経営所得を維持し、農業振興を推進するため				
目標値	17215	16672	16339	16012	15692
実績値	17167				
達成度	99.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	32,056				
国・県	26,266				
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,790				
② 人件費(千円)	43,200	人工			
正規	30,360	4			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417-2類)	9060	3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416-3、4類)	3780	2			
合計コスト①+②	75,256				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	—	主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援	
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	環境保全型農業直接支払事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H23 ~

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果が高い農業生産活動を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
堆肥の施用等の環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に、その取り組み面積に応じて支援をするもの。
- 対象者
販売を目的に生産し、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みと合わせて環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等
- 支援単価
最高12,000円/10a(取組内容により異なる)
- 補助率
国1/2、県1/4、市1/4
- 活動実績
(1) 事業費 1,874千円
(2) 補助額 468千円
(3) 取組面積 2,638a
- 事務費
(1) 日本型直接支払推進交付金
農業者等に対する説明会の開催や実施状況等の確認にかかる事務費への国の補助(定額 50,000円)
(2) 事業実績
事業費 50千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
有機農業事業者への新規取組者が少なく、取組者団体数がなかなか増えないため、面的にも広がらない。事業への認知度が低いため周知に努め、環境保全効果の高い営農活動への関心を高める必要がある。 有機農業に関心を持つ農業者には、GAPの研修、有機農法の研修会などを紹介し、合わせて既存の取組団体を紹介できる体制を整えている。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	エコファーマー認定者数(累計)				
指標の設定理由	環境にやさしい農業に取り組む農業者の認定数(県認定)				
目標値	365				
実績値	369				
達成度	101.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,924				
国・県	1,456				
利用者負担金					
その他					
一般財源	468				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(ワカ16、ワ17(161-2類))	0				
会計年度任用(ワ17(163-4類))	0				
合計コスト①+②	5,719				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	農産物生産振興対策事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農産物生産振興対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

獣害被害防護柵の設置及び維持管理を行い、有害鳥獣による農作物被害を軽減し、営農意欲の減退や耕作放棄地の増加などを阻止し、農家の経営安定を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 獣害防護柵維持管理
市が資材を提供し、地元が労力を提供する協働方式により防護柵の設置及び維持管理を行うもの。また、自然災害などにより設置した防護柵の破損に対し、資材の提供を行い、倒木により防護柵が破損した際は、補修作業の支障となる支障木撤去について地区協議会と委託契約を結び負担を軽減する。
- 2 松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会
中信地区の市村などで構成される協議会の運営と活動に対し負担を行い、捕獲用資材の購入や緩衝帯整備などの鳥獣害対策を支援する。
- 3 農作物食害防止事業
野生鳥獣から農作物を守るために、侵入防止施設の設置に必要な資材購入費の2分の1以内の額を助成する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<ul style="list-style-type: none"> 防護柵では防げない鳥類の被害対策が課題となっている。 防護柵の維持管理は地区協議会が維持管理しているが、高齢化により急な斜面等に設置している防護柵の管理が厳しい地区があり、今後の維持管理の在り方について検討が必要 防護柵の健全な状態を維持していくため、今後も維持管理に必要な修繕等の資材を提供する必要がある。 		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	獣類による農作物被害金額(千円)					
指標の設定理由	防護柵の効果が把握できるため					
目標値	17,114					
実績値	16,825					
達成度	98.3%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,710				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,710				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	9,300				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	そ菜花き振興費
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	そ菜花き振興費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 産地生産基盤パワーアップ事業
老朽化したすいか共選所の選果施設を更新することにより、集荷の迅速化を図り安定した品質を確保し、ブランド化を高めるもの
- 農畜産物生産出荷安定対策事業
重要な生産品目である野菜や花きの生産者の経営安定を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 産地生産基盤パワーアップ事業
 - 実施内容
 - ア 事業主体 松本ハイランド農業協同組合
 - イ 事業費 1,208,900千円
 - ウ 事業内容 すいか共選所選果設備の更新工事
 - エ 負担割合 国5/10、市村1/10、JA4/10
※市村の負担割合は、JAの販売計画で按分 松本市75.6%、山形村24.4%
 - (2) 実績活動
 - ア 事業費 1,208,900千円
 - イ 補助金 566,184千円(国:549,500千円、市:16,684千円)
※市補助金は5年分割で交付(R3:16,684千円、R4～R7:16,600千円)
※令和4年度へ繰越
- 農畜産物生産出荷安定対策事業
 - 実施内容
市場の価格変動による農家の収入減少に補てん金を支払う生産安定基金へ加入する農家の掛金の一部を補助するもの
 - 負担割合 農家1/3、JA1/3、市1/3
 - 令和3年度実績
 - ア 品目 野菜・きのこ1,732,287(ケース、束)、花き2,112,668本
 - イ 事業費 28,329千円
 - イ 補助金額 5,633千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・選果機の機能強化と省力化により、契約取引数量の増加及び労働時間の短縮が期待される。 ・野菜、花きの価格低迷を補う基金は、産地の安定のために必要な基金		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,633				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,633				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	20,813				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	果樹振興費
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	果樹振興費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

- りんご産地再生モデル事業
作業効率・生産性の向上が図れる、新しい化栽培を導入する。
- 果樹共済加入促進対策事業
加入促進を図り、農家の経営安定と災害に強い果樹農家の育成を図る
- 産地生産基盤パワーアップ事業
地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援し、農業の国際競争力を高める

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- りんご産地再生モデル事業
 - 実施内容
農家の高齢化による担い手不足により生産量の減少が課題となるなか、作業効率や生産性の向上を目指す新たな栽培方法である「新しい化栽培」を推進するため、苗木の購入に対して補助をする。
 - 補助率 苗木購入価格の1/10
 - 目標面積 65ha(栽培面積の10%)
 - 活動実績
事業費:23,598千円、補助額:2,359千円
- 果樹共済加入促進対策事業
 - 実施内容
災害発生時へのリスクを軽減させ果樹農家の経営安定を図るため、共済掛金の一部を補助するもの
 - 補助率 農家負担掛金の2/10
 - 活動実績
加入戸数:531戸、事業費:29,779千円、補助額:5,931千円
- 産地生産基盤パワーアップ事業
 - 取組作物 ぶどう
 - 取組内容 ぶどう棚資材、雨よけハウス資材の導入
 - 補助率 1/2以内
 - 活動実績
事業費:39,789千円、補助額:18,077千円、取組者:20名

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
----------	---------	----

- りんご産地再生モデル事業
目標面積の65haを達成したため、令和3年度で事業終了
- 果樹共済加入促進対策事業
収入保険への移行を推進するなかで、移行状況を見ながら、今後の在り方を検討する
- 産地生産基盤パワーアップ事業
令和2年度から4年度までの計画のため、要望に応じて対応する

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	新しい化栽培導入面積(ha)					
指標の設定理由	栽培面積の約10%にあたる65haの新しい化栽培の導入面積					
目標値	65					
実績値	65					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)	果樹共済加入率(%)					
指標の設定理由	加入率50%を目指すため					
目標値	50.0%					
実績値	30.0%					
達成度	60.0%					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	26,367				
国・県	18,077				
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,290				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	41,547				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	畜産振興
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	畜産振興費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域における畜産業の経営安定を図るため、広域家畜診療への運営費負担及び農家等への支援事業を行う。
また、放牧飼育できる場所を提供し、畜産振興を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 長野県農業共済組合 家畜診療所運営費負担金
中信地区の広域的な家畜診療所運営に対して運営費を負担するもの。
- 農畜産物生産出荷安定対策事業
畜産物の価格変動による農家経営の不安定化を防止するため、共済掛金の一部を補助するもの。
- 高品質畜産物生産基盤確立支援事業
酪農ヘルパーの利用、優良豚の解体及び等級の高い肉用牛の出荷へ補助を行い、畜産農家の生産意欲向上と経営安定を目指すもの。
- 赤田沢牧場借上料
市が牧場用地を国から借受け(有)山岳牧畜研究会へ貸出し、高品質な乳製品等を加工、ブラウススイス種を広大な草地で放牧飼育できる場所を提供する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・高齢化による畜産農家の減少に加え、子牛・飼料価格の高騰による経営圧迫など、畜産業は厳しい状況にある。 ・畜産業を継続させていくためにも引き続き補助事業等支援対策が求められている。 ・(有)山岳牧畜研究会では、飼育可能頭数(35頭)を下回る飼育頭数(15頭)となったが、現状では飼育頭数及び製品管理上、現在の飼育頭数が限界である。今後の規模拡大が課題である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	酪農ヘルパー利用総数				
指標の設定理由	酪農経営の作業効率や生産性向上の状況を測ることができる				
目標値	580				
実績値	706				
達成度	121.7%				
② 成果指標(指標名)	肉用牛の公社等への出荷頭数(A4以上)				
指標の設定理由	質の高い肉用牛の出荷状況が把握できる				
目標値	550				
実績値	601				
達成度	109.3%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	11,292				
国・県					
利用者負担金					
その他	131				
一般財源	11,161				
② 人件費(千円)	7,666	人工			
正規	7,666	1.01			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	18,958				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	四賀有機センター管理
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み	—	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	四賀有機センター管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

家畜排せつ物を堆肥化することにより畜産環境問題を改善し、有機肥料として販売することで農地の土壌改良と化学肥料の使用を減らした持続性の高い農業生産方式の導入を促進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	畜産事業者から持ち込まれる畜糞の堆肥化 ・搬入事業者 2法人
2 活動実績	(1) 有機堆肥の販売・散布 ・30ℓ袋、フレコン、バラの3種類による販売 ・散布機によるほ場への散布 (2) 臭気対策 堆肥化に伴う悪臭の削減と飛散防止 ・臭気モニターにより発生状況を把握し、原因究明と対策を図った。 ・建物の隙間の密閉化による飛散防止 ・上記の対策によって、苦情件数も減り臭気モニター委託の結果も皆減した。 (3) 施設の用途廃止に向けた検討 ・今後の施設に係る収支改善が見込めないことなどから、市として当該施設の用途廃止に向けた方向性を打ち出し、畜糞の受け入れを遅くとも令和5年度末をもって停止する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
当該施設の用途廃止までの間の収支を改善に努めることが課題である。具体的には増収と経費の節減及び畜糞搬入停止期の前倒しを進めていく。そのために今後も搬入業者等との協議を重ねていく必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	堆肥販売量(t)				
指標の設定理由	健康な土づくりの拡充の状況を直接的に測定できるため				
目標値	1440	1440	1440	1440	0
実績値	890				
達成度	61.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	42,611				
国・県					
利用者負担金	4,553				
その他	6,766				
一般財源	31,292				
② 人件費(千円)	9,100	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	1510	0.5			
会計年度任用 (Ⅶ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	51,711				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	松本市公設地方卸売市場一般管理
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	公設地方卸売市場特別会計
予算中事業名	市場一般管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

平成元年～

長野県全域の生鮮流通を担う松本市公設地方卸売市場の公正、公平かつ効率的な管理運営を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) 松本市公設地方卸売市場の管理運営を指定管理者へ委託
 - ア 指定管理者
松本市場管理株式会社 代表取締役 原 武彦
 - イ 指定期間
平成29年度から令和3年度まで(5年間)
 - ウ 指定管理料
217,300千円

2 活動実績

- (1) 市場施設の使用指定及び許可等に関する業務
- (2) 施設使用料の賦課・徴収に関する業務
- (3) 市場施設の維持管理に関する業務
- (4) 売買取引等に関する業務

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・指定管理者制度導入後10年目となるが、現指定管理者は施設の設置目的を理解し効率的で公正・公平な管理運営を行っていると認識している。 ・開設から30年以上経過しており、施設・設備の老朽化が著しく建設改良費が増加しているほか、コールドチェーンの強化や物流センター化、加工機能の付加など社会ニーズへの対応も求められている。将来を見据え、民間活力の導入による効率的な施設整備や運営など、民営化を含めた市場のあり方を検討していく必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	市場取扱高(億円)						
指標の設定理由	市場規模を客観的に示すことができる指標であるため。						
目標値	360	370	380	390	400		
実績値	359						
達成度	99.7%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	213,504				
国・県					
利用者負担金	150,398				
その他	63,106				
一般財源					
② 人件費(千円)	5,313	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	218,817				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	松本市公設地方卸売市場施設管理
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	公設地方卸売市場特別会計
予算中事業名	市場施設管理費

<事業の狙い>

事業計画年度 平成元年～

松本市公設地方卸売市場は、長野県全域の生鮮流通を担う重要な拠点であることから、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、収益的支出に係る改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	市場内設備の老朽化が著しいことから、経年劣化・故障等で市場機能が停止しないよう、改修工事に係る実施設計や修繕等を実施 (1) 委託 1件 (2) 修繕 5件 (3) 工事 2件
2 活動実績	(1) 受変電設備改修工事実施設計業務委託 主受電、主棟、青果付属棟、バナナ加工棟、花き棟、水産付属棟、水産第二付属棟の受変電設備の改修に係る設計業務を委託 (2) 中央監視リモートステーション修繕 CPU基板、C-Fast、I/Oボード、避雷ユニットを交換し、RS-2を移設 (3) 落雷に伴う設備修繕 監視カメラ設備、火災報知設備、非常放送設備を修繕 (4) 突風に伴う屋根改修工事 青果配送棟屋根改修 (5) 青果貯蔵・保管施設解体工事 青果卸売場北側冷蔵庫(224㎡)、青果卸売場南側冷蔵庫(196㎡)を解体

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・老朽化や故障等で市場機能が停止しないよう、整備計画に基づいた改修工事や修繕等が必要と認識している。 ・市場機能の維持や安全確保のため、緊急性の高いものから順次改修工事や修繕を実施していくとともに、民間活力の導入等による効率的な施設整備を検討していく必要がある。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	市場取扱高(億円)						
指標の設定理由	市場規模を客観的に示すことができる指標であるため。						
目標値	360	370	380	390	400		
実績値	359						
達成度	99.7%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	35,353				
国・県					
利用者負担金	24,747				
その他	10,606				
一般財源					
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	36,871				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	西部地区農業振興関連施設管理
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	西部地区農業振興関連施設管理

<事業の狙い>

事業計画年度

H25～

- ・市民の交流促進と特産物の開発を通じ、農業及び地域の振興と活性化を図る。
- ・農林業に従事する者の福祉の増進と、交流の促進を図る。
- ・市民福祉の増進と文化の向上を図る。
- ・地域に関する情報の発信と経済の活性化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業の内容	西部地区の農業関連施設の維持管理を行うもの
(1)	安曇番所農産物加工販売施設
(2)	安曇島々農産物加工販売施設
(3)	安曇屋内交流広場(ゲートボール場)
(4)	安曇稲核農産物加工販売施設
(5)	安曇風穴の里
(6)	グレンパークさわんど
(7)	ながわ山彩館
(8)	奈川新規就農者技術習得管理施設
(9)	梓川水田農産物処理加工施設(あずさ夢工房)
(10)	梓川地場産品直売センター
(11)	波田農産物加工販売施設(味工房はた)
2 活動実績	
(1)	指定管理制度導入施設 6施設
(2)	直営施設 5施設

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
<p>・指定管理施設は、コロナ感染症の影響を受け、施設利用者数が減少しており、コロナ感染症が収束するまでは、厳しい運営となる事が心配される。</p> <p>・直営施設は、利用者の高齢化等により、今後の利用者数の減少が心配されている。</p> <p>多くの施設は補助金を活用し建設されており、法律の処分制限期限を考慮し、必要性の低い施設については廃止を検討していきたい。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	梓川水田農産物処理加工施設【あずさ夢工房】利用者数				
指標の設定理由	利用者数により、農産物加工品による農業者から市民への情報発信と農業の活性化の状況が把握できるため				
目標値	220	220	220	220	220
実績値	142				
達成度	64.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	23,175				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	23,175				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	38,355				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 農政課

事務事業名	地域営農システム推進事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み	—	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域営農システム推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

組織への支援を通じて、農業者が安心・安全な食料生産、住みよい環境づくり及び地域農業の振興を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	梓川営農支援センター事業【梓川地区】
1 組織等	梓川地区の農業振興を図るため、組織に対して助成するもの 構成団体 JA他13団体 構成員 55人 地区農家組合数 19組織
2 活動内容	(1) 取り組み体制の充実 (2) 担い手の育成、集落営農の取組み (3) 農業基本構想、水田農業ビジョンに沿った実践活動 (4) 優良農地保全と有効利用の促進 (5) 環境に優しい農業の推進と農村環境の整備運動 (6) 農産物の付加価値向上、地域農産物のPRと地域交流の促進
3 活動実績	農地パトロールや農家意向調査を基に、農地の流動化を促進し、荒廃農地化の防止や農業環境の維持・改善に努めている。また、獣害防護柵の巡回点検により鳥獣による農作物被害の防止に取り組んでいる。 ・農家組合活動回数 334回

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・有害鳥獣対策や農地の利用調整など地域課題解決に向けた地区農家組合活動を支援することにより、農業環境の維持保全や意欲のある農業者が農業を継続できるような地域農業の発展につながっている。 農業者の担い手・後継者不足が心配されており、今後は、担い手の育成とともに、意欲のある農業者への、より一層の農地集積と集約化が求められる。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	営農支援センター農家組合活動回数				
指標の設定理由	活動回数により、地域での取組み状況が把握できるため				
目標値	330	330	330	330	330
実績値	334				
達成度	101.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,564				
国・県					
利用者負担金					
その他	164				
一般財源	2,400				
② 人件費(千円)	3,477	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174161-2類)	2718	0.9			
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	6,041				

耕地課

課長 西村 宏美

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 耕地課

事務事業名	農村公園管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農村公園管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農村地域における地域住民のコミュニティづくりを図るために整備した農村公園の維持管理を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
農村公園内の樹木、施設の維持管理や遊具等の改修を行うもの。
- 活動実績
 - 農村公園の保全管理に関する業務
 - 農村公園内外の清掃、除草に関する業務
 - 農村公園附随の施設の管理に関する業務
 - 指定管理による農村公園の管理運営の実施
- 農村公園の数
 - 本庁管内:13
 - 奈川地区: 1
 - 梓川地区: 7
 - 波田地区: 1
 - 四賀地区: 2

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
----------	---------	----

人口減少化を反映し利用者数は以前ほど多くはない。
隣接している公共施設(公民館等)と併せて、地域の避難所に指定されているものもあることから廃止の要望は少ない。
一方、遊具の老朽化が進むことから遊具の撤去・敷地の適正化等、規模の縮小について検討を進めたい。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事故発生件数				
指標の設定理由	適正な維持管理状況を表すため				
目標値	0	0			
実績値	0				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	しがビューティフルパーク利用人数				
指標の設定理由	地域住民のコミュニティづくりへの関わりを表すため				
目標値	1,300	1,300			
実績値	581				
達成度	44.7%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,397				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	6,397				
② 人件費(千円)	4,097	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	10,494				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 耕地課

事務事業名	単独耕地事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独耕地事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

農業経営者の維持管理の負担を軽減するため、老朽化した農道・水路等の農業用施設の施設改修を行い、経営安定と生産性の向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
国や県の補助事業に該当しない比較的小規模な事業を対象に支援をするもの
- 活動実績
 - 市単土地改良事業補助金: 34,240千円
 - 市単原材料費: 2,459千円
 - 市単工事請負費: 50,320千円
- 農業用用水路・排水路の維持管理に係る経費を負担するもの
 - 市単負担金事業: 1,300千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
国、県の補助を受けられないような規模のものに補助をする事業で、農家や農業団体からの要望も多いので、これからも継続することが必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	補助金のため指標設定は困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	87,019				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	87,019				
② 人件費(千円)	19,357	人工			
正規	17,002	2.24			
会計年度任用 (1) 1716、17-1716(1-2類)	2356	0.78			
会計年度任用 (17-1716(3-4類))	0				
合計コスト①+②	106,376				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 耕地課

事務事業名	県営土地改良事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	県営土地改良事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 ~R5

老朽化した農業用施設等の整備を行い、安定した用水確保及び維持管理の軽減を図ることにより農業経営を向上させるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容

安定した農業経営基盤を確保するため、長野県が実施する老朽化した農業用水路等の整備や、耐震性に問題がある農業用ため池の改修費用の一部を負担するもの。
- 活動実績
 - かんがい排水事業(梓川右岸地区、二区堰地区)
 - 事業内容:排水路整備
 - 負担割合:国50%、県25%、地元(市25%~12.5%、地元0~12.5%)
 - 事業費・負担金:事業費674,740千円、負担金168,065千円
 - 畑地帯総合整備事業(中下原平林地区、中信平左岸地区、古池原地区)
 - 事業内容:排水路・農道整備、農地改良、畑かん・遠方監視施設
 - 負担割合:国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25%
 - 事業費・負担金:事業費481,200千円、負担金53,495千円
 - 基幹水利施設ストックマネジメント事業(新村堰地区)
 - 事業内容:用水路補修等
 - 負担割合:国50%、県25%、市12.5%、地元12.5%
 - 事業費・負担金:事業費50,000千円、負担金6,250千円
 - 農村地域防災減災事業(田溝池地区、今村堰地区)
 - 事業内容:耐震性に問題のあるため池の改修。農業用河川工作物応急対策
 - 負担割合:国55%、県34%~37%、市11%~8%
 - 事業費・負担金:事業費378,000千円、負担金4,610千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
農家の負担を軽減し、安定した農業基盤を整え、農業経営向上に繋げ、今以上に生産性を高めるため、今後も支援は必要(農村地域防災減災事業(田溝池地区)R3事業完了)		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	負担金のため指標設定は困難						
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	232,420				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	232,420				
② 人件費(千円)	8,880	人工			
正規	8,880	1.17			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0	0			
会計年度任用(11月1日)	0	0			
合計コスト①+②	241,300				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 耕地課

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	土地改良施設維持管理適正化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

土地改良施設(農業用水利施設等)を改修し、農業生産基盤及び農村生活環境の整備改善を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
土地改良施設の計画的な補修を行うため、土地改良区が、国の採択を受けて実施する土地改良事業に対して補助金を交付するもの。
 - 活動実績
国の採択を受けて土地改良区が実施する事業費の20%を、5年に分けて補助するもの。
- 【実施団体と補助金】
- (1) 長野県梓川土地改良区: 940,000円
 - (2) 長野県中信平右岸土地改良区: 1,000,000円
 - (3) 松本市奈良井川土地改良区: 1,068,000円
 - (4) 松本市神林土地改良区: 864,000円
 - (5) 松本市寿土地改良区: 1,172,000円
- 5,044,000円(補助金合計)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
農業用水利施設は多面的機能の発揮など公益的な役割が益々大きくなってきている。 その半面、施設の老朽化は進んでいくため継続的な施設の整備・補修は今後も必要		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	補助金のため指標設定は困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,044				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,044				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-1-1(1)、Ⅶ-1-2(1)類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-1-1(3)-4類)	0				
合計コスト①+②	5,803				

事務事業評価票

部局名 | 産業振興部 | 課名 | 耕地課

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業
-------	------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い> 事業計画年度 ~R4

国営事業等で整備した農業水利施設が持つ多面的機能を継続的に発揮させるため、施設の管理体制を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
農業水利施設の維持管理費のうち、多面的機能に係る部分(事業費の37.5%相当)について補助をするもの。
- 活動実績
 - 補助率と負担区分:国50%、県10%、市40%
 - 管理体制整備計画の更新及び管理体制整備の推進
 - 管理体制整備・許可に対する支援

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
国が整備した農業水利施設は、適切な維持管理によって多面的機能を発揮しており、今後も安定的な維持管理体制が必要(当事業は令和4年度で終了し「水利施設管理強化事業」に移行)		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	対象となる農業用水利施設数(頭首工数)					
指標の設定理由	農業水利施設が持つ多面的機能を発揮させるため					
目標値	1	1				
実績値	1					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)	対象となる農業用水利施設数(用水路延長)					
指標の設定理由	農業水利施設が持つ多面的機能を発揮させるため					
目標値	136km	136km				
実績値	136km					
達成度	100.0%					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,038				
国・県	2,422				
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,616				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (〇〇〇〇、〇〇-〇〇〇〇1-2類)	0				
会計年度任用 (〇〇-〇〇〇〇3-4類)	0				
合計コスト①+②	4,797				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 耕地課

事務事業名	団体営土地改良事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	団体営土地改良事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

土地改良区等の団体が行う地域のニーズに応じた基盤整備を促進し、農業競争力の強化と担い手への農地の集積を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	土地改良区等の団体が、国や県の補助を受けて実施する、農業基盤整備について事業費の一部を補助するもの。
2 活動実績	<p>【新村堰地区】</p> <p>(1) 事業主体 長野県梓川土地改良区</p> <p>(2) 整備内容 安全施設整備(転落防止柵設置)</p> <p>(3) 負担割合 国50%、県18%、市16%、地元16%</p> <p>(4) 補助事業名 農業水路等長寿命化・防災減災事業</p> <p>(5) 市補助金額 13,000千円×16%=2,080千円</p>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
農家負担の軽減と安定した農業経営を継続するため、今後も支援は必要		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	補助金のため指標設定は困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,080				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,080				
② 人件費(千円)	743	人工			
正規	531	0.07			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅷ-174161-2類)	211.4	0.07			
会計年度任用 (Ⅷ-174163-4類)	0	0			
合計コスト①+②	2,823				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 耕地課

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

土地改良事業を推進するため、農業農村振興に資する団体へ負担金を拠出するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
長野県土地改良事業団体連合会(長土連)へ負担金を支出するもの。
- 長野県土地改良事業団体連合会の活動実績
 - 土地改良事業に対する技術援助
 - 農地・農業用施設災害復旧事業に対する技術援助
 - 土地改良事業に対する教育及び情報の提供
 - 土地改良区体制強化事業の実施
 - 水利施設等保全高度化事業の実施 等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
上記連合会は土地改良事業の専門組織であり、技術援助、情報提供等を受けるうえで重要で、今後も継続が必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	負担金のため指標設定は困難				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	206				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	206				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅷ-174161・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅷ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	965				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 耕地課

事務事業名	農林漁業資金償還事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農林漁業資金償還事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い> 事業計画年度 ~R5

土地改良施設の整備により、農業生産の基礎である農業用水の確保
農業の持続的な発展、農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに
安定した営農基盤の確立を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
土地改良事業の実施にあたり、財源の一部として借り入れた農林業資金の償還分に対する補助金交付事業

2 活動実績
(1) 県営圃場整備事業償還金補助金(三郷南部地区)
① 償還期間: 令和5年度まで
② 補助金額: 33千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
申請者の償還計画に基づき、償還分の一部の補助を継続していく		

区分	総合評価		A				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	償還計画表による償還金補助負担額(千円)						
指標の設定理由	各事業ごとの償還計画に基づく補助金額を設定						
目標値	33						
実績値	33						
達成度	100.0%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	33				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	33				
② 人件費(千円)	76	人工			
正規	76	0.01			
会計年度任用 (Ⅶ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	109				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 耕地課

事務事業名	安曇地区農業集落排水処理施設維持管理事業
-------	----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	4-3	自然・生活環境の保全	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	地域排水施設
予算中事業名	安曇地区農業集落排水処理施設維持管理事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H8～

農業用水の水質保全及び生活環境の整備並びに農業集落排水処理施設の機能維持等の適正化を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業の実施内容	農業集落排水処理施設の維持管理業務(島々・大野田・稲核地区)
2 事業の目的	上記排水処理施設からの放流水の水質確保及び施設の劣化防止
3 活動実績	(1) 維持管理(稲核・島々・大野田地区) ① 処理施設 巡回管理 1回/週(年52回) 水質検査 1回/月(年12回) ② マンホールポンプ施設(稲核2基・島々3基) 巡回管理 1回/月(年12回) 清掃点検 1回/年

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
汚水処理場は設置以来20年以上が経過し、施設の劣化が進んでいる。ポンプ類や計装類は、日常の点検と維持管理により、正常に機能しているが、更新時期を迎えた機器が多く、計画的な機器の更新が必要		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	放流水が水質基準に適合している割合				
指標の設定理由	放流水質が適正であれば施設の維持管理が適正に行われていると判断できるため				
目標値	100%				
実績値	100%				
達成度	100%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	19,640				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	19,640				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0	0			
会計年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	23,435				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 耕地課

事務事業名	多面的機能支払交付金事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多面的機能支払交付金事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H26~

農業・農村の有する多面的機能の維持・管理を發揮するために、地域が行う農地・水路等施設の維持管理、農村環境の向上に関する活動に対して支援するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
農業者等が共同して取組む地域資源の基礎的な保全活動や、地域資源の質的向上を図る活動に対して支援するもの。
- 活動実績
 (1) 農地維持支払 :46組織/4,209.29ha/114,184,236円
 (2) 資源向上支払(共同活動):31組織/2,310.80ha/ 44,453,436円
 (3) // (長寿命化):35組織/3,919.04ha/105,357,432円
 合計 263,995,104円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
優良な耕地を維持保全するとともに、耕作放棄地の防止や、農地・水路等の地域資源や農村環境の保全活動を支援するために継続します。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	取組目標面積(農地維持支払面積を基準:ha)				
指標の設定理由	事業の成果が直接図れる数値のため				
目標値	4195				
実績値	4209				
達成度	100.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	264,010				
国・県	198,440				
利用者負担金					
その他					
一般財源	65,570				
② 人件費(千円)	33,707	人工			
正規	29,297	3.86			
会計年度任用(Ⅰ-19141・2類)	4409	1.46			
会計年度任用(Ⅰ-19143・4類)	0	0			
合計コスト①+②	297,717				

事務事業評価票

部局名 | 産業振興部 | 課名 | 耕地課

事務事業名	安曇地区施設改良費
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	地域排水施設
予算中事業名	安曇地区施設改良費

<事業の狙い>

事業計画年度

H27~H7

農業用水の水質保全及び生活環境の整備、並びに農業集落排水処理施設の機能維持等の適正化を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
安曇(島々・大野田・稲核)地区の農業集落排水処理施設の各処理槽の大規模改修
- 2 活動実績
 - (1) 施設機能強化(稲核・島々・大野田地区)
 - ①H27~H28 各施設の機能診断
 - ②H29 各施設の最適整備構想策定
 - ③H30 島々地区概要書作成
 - ④R1 島々地区実施設計業務
 - ⑤R2~R3 島々地区機能強化工事【進捗率:100%】
 - ⑥R4 大野田地区機能強化工事【進捗率:0%】

現状に対する認識 | 今後の方向性: | 継続

汚水処理場3施設は供用開始から20年以上が経過し、施設の劣化が進んでいる。
また、各種ポンプや機器類、計装類は、日常点検と維持管理により、機能の確認を行っているが、更新時期を迎えた機器が多く、能力低下など発生してきており、計画的な機器の更新が必要。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	4-3	自然・生活環境の保全
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	放流水が水質基準に適合している割合				
指標の設定理由	放流水質が適正であれば施設の維持管理が適正に行われていると判断できるため				
目標値	100%				
実績値	100%				
達成度	100%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	293,932				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	293,932				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (H27年度任用 (H27年度任用))	0	0			
会計年度任用 (H28年度任用 (H28年度任用))	0				
合計コスト①+②	297,727				

労政課

課長 塩野崎 隆夫

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 労政課

事務事業名	健康経営促進事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	▼プルダウンで選択			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

企業等が、従業員の心身の健康を、経営に直結する資産と捉え、従業員の健康づくりへ積極的に投資する「健康経営」が市内の多くの企業で取り組まれるよう普及促進を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 健康経営の推進
経営者・事業主等に対して、企業訪問や電話による事業説明を実施(80事業所実施)
- その他の方法による推進
・労務管理改善リーダー研修での周知
・中信地区労働フォーラムでの周知
・労政まつもとの周知(市内中小企業約1000社へ送付)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・協会けんぽの健康づくりチャレンジ宣言取組み企業や健康経営優良法人認定企業は増加してきており、徐々に普及していると認識している。健康経営に取り組む企業をさらに増やすため、経営者に対してより具体的な事例を示す等の取り組みが必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	協会けんぽ等の「健康づくりチャレンジ宣言」を行った市内の企業数				
指標の設定理由	第11次基本計画の成果指標				
目標値	120	140	160	180	200
実績値	121				
達成度	100.8%				
② 成果指標(指標名)	健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定された市内の企業数				
指標の設定理由	第11次基本計画の成果指標に準じるもの				
目標値	60	70	80	90	100
実績値	67				
達成度	111.7%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	3,036				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 労政課

事務事業名	生涯現役促進地域連携事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	雇用対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

定年退職後においても、働きたいと考えている高齢者が多いことから、就労等に結び付ける仕組みづくりとして実施するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

松本市生涯現役促進協議会が、国の事業を受託し実施

- 相談窓口の開設
就労及び社会参加の相談窓口を開設(3年度末まで:相談者133名、うち就業者数21名)
- 事業所訪問
高齢者の雇用に関する意識調査や啓発、高齢者の雇用の切り出しのため、事業所訪問を実施(3年度末まで:訪問数96社、うち雇用企業開拓数5社)
- 各種セミナー開催
高齢者雇用の啓発を図るため、事業主向け及び高齢者向けのセミナーを開催
(3年度末まで:開催回数29回、参加者延べ人数416名)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・少子高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要である。また、6割以上の中小企業が人手不足を感じていることから、両者のニーズのマッチングを図り、高齢者の就労支援等がスムーズに行える仕組みづくりを構築する必要がある。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	支援メニューを利用した高齢求職者の就業者数(累計)				
指標の設定理由	第11次基本計画の成果指標				
目標値	66	75	90	100	110
実績値	43				
達成度	65.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	19,513				
国・県	19,513				
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	4,399	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (Ⅰ-19141・2類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅰ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	23,912				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 労政課

事務事業名	技能功労者褒賞表彰関係事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	技能功労者褒賞事業関係事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

長年、技能者として技術の向上、後継者の育成等業界の発展に功績顕著で他の模範と認められる方を褒賞することによって、技能者の社会的地位及び技能水準の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
松本市に居住する技能者で、技術の向上、後継者の育成等、業界の発展に功績顕著で他の模範と認められる方を褒賞
(1) 褒賞の対象者
ア 60歳以上の方
イ 対象となる職種(40職種)に30年以上従事し、その技術の高さが広く認められている方
ウ 技能職団体において、指導的立場で後継者の育成に寄与した方
2 活動実績
(1) 令和3年度の褒賞者 3職種4名
(2) 開催日 11月23日 技能功労者褒賞式典

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・長年培ってきた技能者の技や伝統技能が尊重される社会、技能者が活躍し若者が技能者を目指す社会を作っていくことが必要である。 ・被褒賞者は減少傾向にあるが、単にその職を長く務めたということのみならず、褒賞制度の趣旨に基づき、技能職団体の意見も聴きながら適正な褒賞を継続していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	指標設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	143				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	143				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(Ⅶ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	2,420				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 労政課

事務事業名	勤労者福祉センター管理
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 柔軟で多様な働き方を選択できる環境の整備
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	勤労者福祉センター管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の勤労福祉の増進と文化の向上を図るための貸館施設のため、社会情勢に順応しながら、安心安全に使用していただくよう適正な管理運営を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 利用促進の施策
(1) 市ホームページへの掲載
(2) 貸館専用Wi-Fi整備の充実
(3) 利用者アンケートの実施
(4) キャッシュレス決済の導入
2 施設運営・点検・管理
(1) 使用申請及び許可事務
(2) 使用料収納、減免及び還付事務
(3) 施設の管理運営及び点検業務

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・貸館専用のWi-Fi整備により、オンライン会議や研修、Zoomでの会議開催など利用者の利便性の向上に努める。 ・キャッシュレス決済の導入を進めるとともに、使用申請等の利便性を図り、誰もが利用しやすい施設を目指す。 ・指定管理者制度導入については、隣接施設との一体管理を視野に入れ、導入時期を検討していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	指標設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	15,815				
国・県					
利用者負担金	14,448				
その他	1,189				
一般財源	178				
② 人件費(千円)	27,260	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	12080	4			
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	43,075				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 労政課

事務事業名	勤労者福祉事業
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	勤労者福祉事業

<事業の狙い>

事業計画年度

各種事業・制度に対する補助金交付や利子補給、掛金の一部補助等を行うことにより、勤労者の福利厚生の実質・増大を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 勤労者資金融資
労働金庫と協調した、勤労者に対する資金融資(融資件数:2件)
- 勤労者文化厚生事業
松本地区労働者福祉協議会が行う、メーデー、体育・文化・厚生事業等の推進に対する補助
- 建設国民健康保険組合補助金
松本建設労働組合、松筑建設労働組合が行う建設国保に係る事務費の一部を補助
- (一財)松本市勤労者共済会の育成
市内の中小企業の従業員と事業主を対象に、各種福利厚生事業、共済事業及び生活資金融資などを行う共済会に対する補助
- 中小企業退職金共済・特定退職金共済掛金補助
国が行う中退共制度、全国商工会議所が行う退職金共済制度の加入促進を目的とした掛金の一部を補助(交付件数:289件)
- 勤労者住宅建設資金利子補給
労働金庫から融資を受けて市内に住宅を新築又は増改築した場合に、利子の一部を補給(補給件数:80件)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・労働者の福利厚生のための互助組織を持たない、中小・小規模事業者でも安心して働くための支援として、補助金交付や利子補給を通じて一定の役割を果たしている。</p> <p>・勤労者資金融資、住宅利子補給及び退職金共済掛金の一部補助制度の利用率向上に向け、周知に努めたい。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中小企業退職金共済補助事業所数				
指標の設定理由	退職金制度の整備は中小企業の従業員の福利厚生に資するため				
目標値	300	300	300	300	300
実績値	289				
達成度	96.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	37,584				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	37,584				
② 人件費(千円)	5,158	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (Ⅱ-19141・2類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	42,742				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 労政課

事務事業名	雇用対策事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	雇用対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地元企業への就職・定着を図るほか、多様な人材の確保を支援するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 雇用対策事業、職業訓練事業
雇用促進機関等の育成及び事業支援のため経費の一部を補助
- 障害者雇用報奨
障害者を新規に雇用し、法定雇用率を達成した事業主を報奨(21社)
- 新社会人激励のつどい
市内企業の新社会人を対象に松本商工会議所等と共催して実施
(実施日:令和3年4月9日、参加者数:104人)
- 労働相談支援事業
労使間トラブルをはじめとする日常生活全般の相談対応
(NPO法人ユニオンサポートセンターに委託、令和4年3月末現在
相談件数4,014件)
- 「労政まつもと」の発行
労働諸行政の動きや制度・法改正の情報等を掲載し、市内の従業員
100人以下の中小企業に配布(年3回発行)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・地元企業に対し法改正等の情報提供や、相談等の支援を継続的に行っていく必要がある。 ・テレワークや育児、子育てに応じた勤務など多様な働き方を推進するとともに、市内中小企業の働き方改革への取組みが遅滞なく推進できるよう支援していく必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約 主な取組み		—
予算要求区分		経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	指標設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,665				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	6,665				
② 人件費(千円)	4,399	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (Ⅰ-1/16、Ⅰ-1/16(1-2)類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅰ-1/16(3-4)類)	0				
合計コスト①+②	11,064				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 労政課

事務事業名	勤労会館管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	勤労会館管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

勤労者の文化的教養の高揚及び福祉の増進を図るための貸館施設として、社会情勢に順応しながら適正な管理運営を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 利用促進の施策
 - (1) 市ホームページへの掲載
 - (2) キャッシュレス決済の導入
- 2 施設連絡会の開催
適正な施設管理運営等に関する連絡会の実施
- 3 施設運営・点検・管理
 - (1) 使用申請及び許可事務
 - (2) 使用料収納、減免及び還付事務
 - (3) 施設の管理運営及び点検業務

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
松本市個別施設計画に基づき、築40年目となる令和7年度に大規模改修は行わず、除却する方針であり、関係労働団体との調整を進めている。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 柔軟で多様な働き方を選択できる環境の整備	

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	指標設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,109				
国・県					
利用者負担金	2,908				
その他	201				
一般財源					
② 人件費(千円)	5,305	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	1510	0.5			
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	8,414				

事務事業評価票

部局名 産業振興部 課名 労政課

事務事業名 市長と労働団体との懇談会

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-3	雇用対策と働き方改革の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	▼プルダウンで選択				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	

<事業の狙い>

事業計画年度

市政要望等について、市長をはじめ理事者との相互理解を深めるとともに、労働行政の推進及び今後の連携課題を探るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

労働等に関する諸問題をテーマに懇談会を開催(年1回開催)
令和3年度は下記のとおり開催した。

1 開催日 令和3年11月24日(水)

2 懇談項目

- 労務管理に関する相談助言機能の強化と助成金(補助金)の提案
- 松本市立病院について
- 減災の視点から考える松枯れ拡大防止に対する取り組みについて
- 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を
- 労働者を含む感染予防に向けたコロナ知識アップデートの促進について

3 出席者

- 市:市長、副市長、関係部長(産業振興部長、病院局事務部長、環境エネルギー部長、健康福祉部長、保健所長)
- 労働団体:松本地区労働者福祉協議会加盟5団体(連合松本他4団体)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識 今後の方向性: 継続
労働団体を通じて労働者の直面している課題等について、市へ提言できる機会となっており、継続的に実施していくことが必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	成果指標の設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17)	0				
会計年度任用(ワカ17)	0				
合計コスト①+②	2,277				

農業委員会事務局

事務局長 青木 美伸

事務事業評価票

部局名 課名 農業委員会事務局

事務事業名	農地銀行活動促進事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農地銀行活動促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農業委員会が法令業務を行うための基礎資料として活用するため、農地台帳の整備を行い、業務の効率化を図るもの。また、農家の経営規模拡大や農地の有効利用を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 農地パトロール(利用状況調査)を行い、市内のすべての農地を対象として調査する。また、調査結果を基に遊休農地と判断された農地の所有者に対して利用意向調査を行う。さらに、再生利用困難と判断された農地について非農地判断を行い農地台帳から削除する。
・令和3年度 非農地判断実施面積 94ha
- 現地調査を行い、農地情報公開システム及び全庁利用型・汎用GISシステムへ調査結果を反映する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・農業人口の縮小と中山間地域を中心に農地の荒廃化が進む中、農業委員会の主たる使命である農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組んでいる。 ・遊休農地の正確で迅速な調査と担い手への農地の利用調整を効率的に進めるためタブレット端末の導入を推進する。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	遊休農地解消面積(ha)				
指標の設定理由	遊休農地解消面積が本事業の成果を示すため。				
目標値	107	66	38	25	17
実績値	107				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,559				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,559				
② 人件費(千円)	9,108	人工			
正規	9,108	1.2			
会計年度任用(ワ2141、ワ1-21411-2類)	0				
会計年度任用(ワ1-21413-4類)	0				
合計コスト①+②	10,667				

事務事業評価票

部局名 0 課名 農業委員会事務局

事務事業名	農業委員活動
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業委員活動費

<事業の狙い>

事業計画年度

農業委員会等に関する法律第6条に規定される所掌事務を行う。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 委員数
 - 農業委員26名(任期:令和3年8月9日～令和6年8月8日)
 - 農地利用最適化推進委員18名(任期:令和3年8月12日～令和6年8月8日)
- 総会等の開催
 - 定例総会12回(毎月開催)
 - 臨時総会1回
 - 専門委員会
 - 農業振興委員会3回
 - 情報・研修委員会7回
 - 役員会4回
- 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見書提出
令和3年8月に委員改選があったため、意見書の提出は令和4年度
- 法令による農業委員会の権限事項
農地の権利移動、転用等の許可、現地確認等
- 農地等の利用の最適化の推進に関すること
担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農・新規参入の促進等に関する相談対応等
- 農業一般に関する調査及び情報提供等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
農業委員会がその主たる使命である農地利用の最適化(担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農・新規参入の促進)を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組む。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,990				
国・県	83				
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,907				
② 人件費(千円)	39,468	人工			
正規	39,468	5.2			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	41,458				

事務事業評価票

部局名 0 課名 農業委員会事務局

事務事業名	農業者年金事務
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業者年金事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 独立行政法人農業者年金基金から委託を受けた業務を行う。
 - JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等の受付・点検、記載内容の事実確認及び基金への送付
 - 加入対象者への制度の周知・普及
 - 加入対象者の把握、加入推進名簿の作成及び基金への送付並びにその管理
- 農業者年金制度の拡大強化を図るため、農業者年金協議会を設置し事務を行う。
 - 役員会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面で実施
 - 総代会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面で実施
- 農業者年金「加入者累計13万人早期突破及び中期目標達成2カ年運動」の初年度として、目標である新規加入者10人を目指して取り組む。
 - R1年度新規加入者 13人
 - R2年度新規加入者 7人
 - R3年度新規加入者 11人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

公的年金だけでは老後の生活が賄えないと見込まれており、農業者が安定した老後を過ごすため、農業者年金制度の内容をよく知っていただき、加入推進を図る。加入者割合が低い若い農業者と女性農業者に対し積極的に加入推進活動を行う。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	農業者年金新規加入者				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
目標値	5	5			
実績値	11				
達成度	220.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	418				
国・県					
利用者負担金					
その他	120				
一般財源	298				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17・2類)	0				
会計年度任用(ワカ16・3・4類)	0				
合計コスト①+②	2,695				

事務事業評価票

部局名 0 課名 農業委員会事務局

事務事業名 農業委員会事務局

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名 一般会計
 予算中事業名 農業委員会事務局費

<事業の狙い>

事業計画年度

農業委員会の適正な運営と農業情報の提供
 議事録を作成し、審議過程を公表することで、委員会の透明性を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 「農業委員会だより」配布
 (1) 時期 7月、12月
 (2) 対象 農協の組合員と准組合員
- 議事録作成
 農業委員会定例総会の議事録を作成し、ホームページで公表
- 各種加盟協議会等への参加及び負担金を支出し、研修活動を支援

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識 今後の方向性: 継続
 農業委員会等に関する法律に基づいた適正な委員会運営を行っている。
 活動内容を広く市民へ周知することで農業振興を図っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,658				
国・県	202				
利用者負担金					
その他	189				
一般財源	3,267				
② 人件費(千円)	9,867	人工			
正規	9,867	1.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	13,525				